

改定芦屋市人口ビジョン（案）

目 次

1. 人口の現状分析 -----	1
(1) 人口の推移 -----	1
(2) 自然増減に関する分析 -----	6
(3) 社会増減に関する分析 -----	10
2. 人口の将来推計 -----	27
3. 人口減少により想定される影響 -----	30
4. 本市の目指すべき将来の方向 -----	31

1. 人口の現状分析

(1) 人口の推移

① 総人口および世帯数の動向

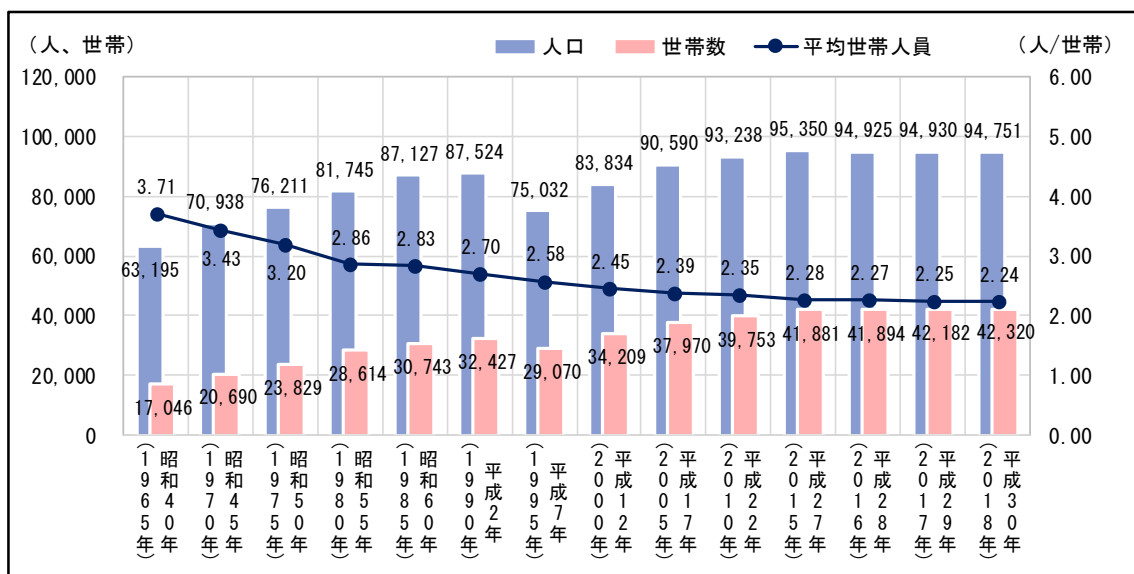
本市の総人口は増加を続けていきましたが、阪神・淡路大震災の影響により、平成7年(1995年)には大きく減少しました。

その後は震災復興事業に伴って徐々に人口は回復し、平成17年(2005年)には震災前の人口を上回り、9万人を超えました。

その後も南芦屋浜地区への入居等もあり、人口の増加は続いていきましたが、平成27年(2015年)の95,350人をピークとして、その後は横ばい傾向となっており、平成30年(2018年)で94,751人となっています。

世帯数も人口と概ね同様の動きで推移していますが、近年は緩やかな増加傾向が続いており、平成30年(2018年)で42,320世帯となっています。一方、平均世帯人員は減少を続けており、平成30年(2018年)は2.24人/世帯となっています。

図表 人口及び1世帯あたり人員の推移



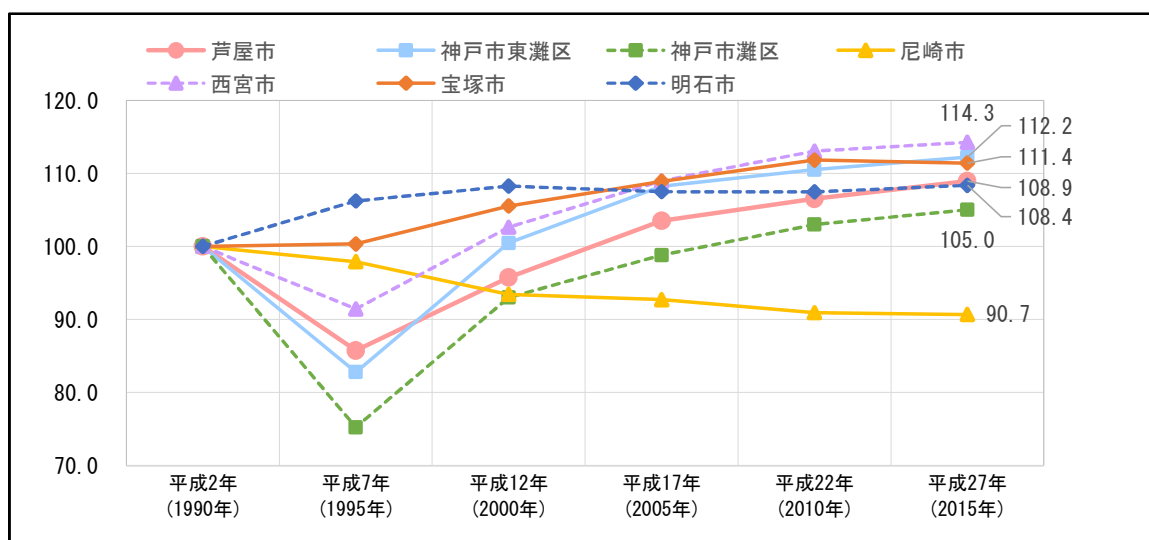
資料：国勢調査（昭和40年～平成27年）、芦屋市統計書（平成28年～平成30年）

※各年10月1日現在

総人口の伸びを周辺都市と比較すると、尼崎市を除く6市区の中で芦屋市は中位であり、西宮市、東灘区、宝塚市がやや高くなっています。また震災後の増加傾向は、西宮市、東灘区と類似したものになっています。

※【周辺都市】 芦屋市に隣接・近隣する市区、または人口動向が参考となる県内の市区から設定
(以下同じ)

図表 総人口の伸びの周辺都市比較



資料：国勢調査（平成2年～平成27年）

※各年10月1日現在

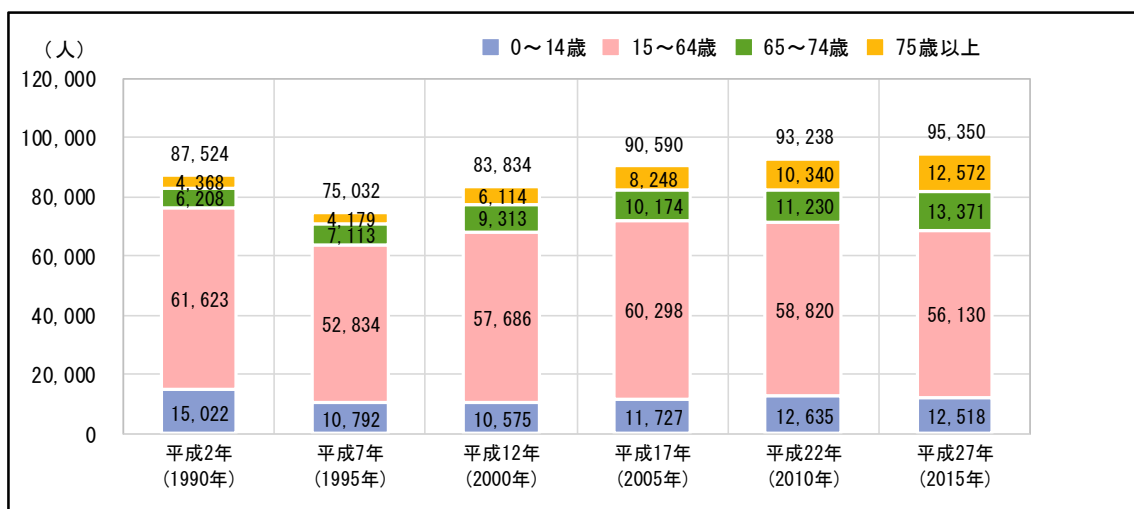
② 年齢4区分人口

年齢4区分での人口構成比を見ると、生産年齢人口比率（15～64歳の人口比率）が低下し、高齢化率（65歳以上の人口比率）が上昇しています。

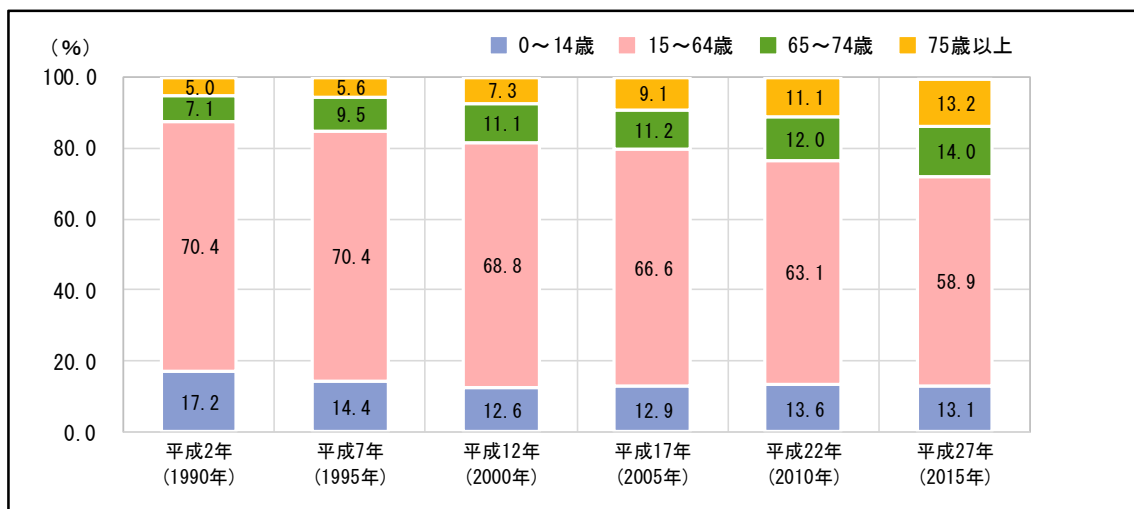
一方、年少人口比率（0～14歳の人口比率）は、平成12年(2000年)まで低下し、一旦上昇に転じていましたが、平成27年(2015年)には再度減少となりました。

図表 年齢4区分人口

<年齢別人口>



<人口構成比率>



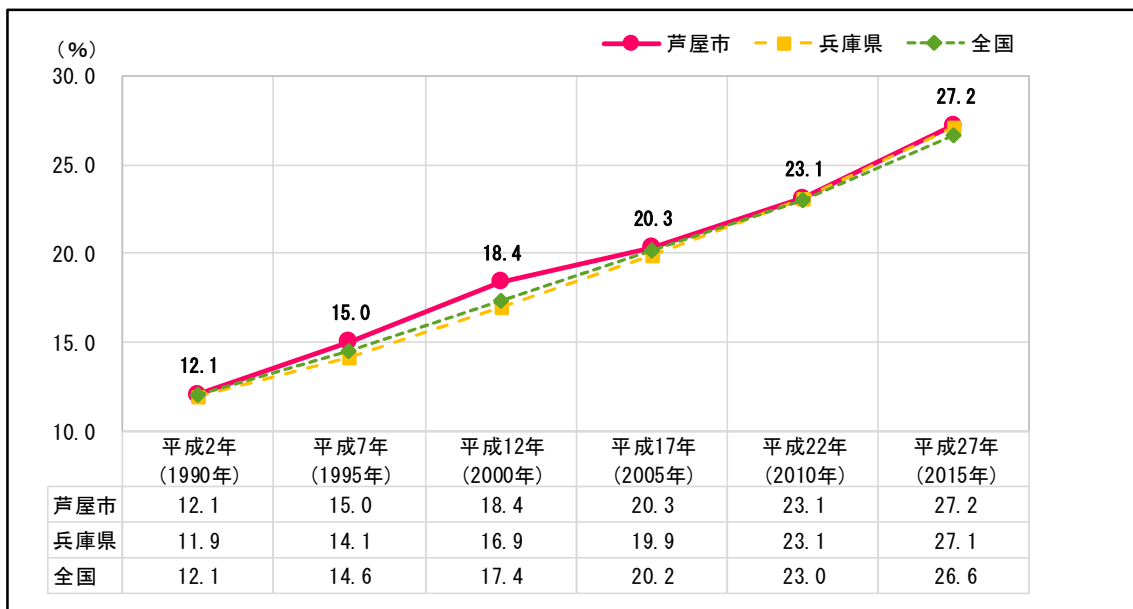
資料：国勢調査（平成2年～平成27年）

※各年10月1日現在

※総人口には年齢不詳分を含むため、年齢4区分人口の合計とは一致しない。また、構成比は年齢不詳分を除いた合計値を母数として算出している。（次ページも同様）

全国、兵庫県と比較すると、高齢化率の人口比率は、ほぼ同水準で推移しています。一方、年少人口比率は、全国、兵庫県を下回る水準で推移していましたが、近年は上昇し、平成27年（2015年）では、全国、兵庫県とほぼ同水準となっています。

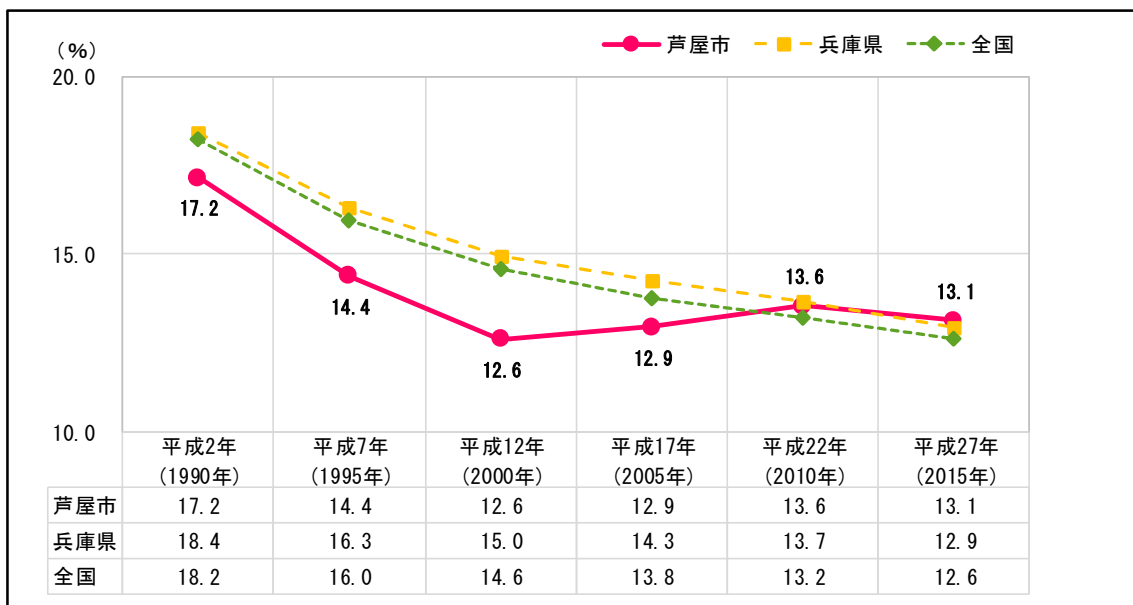
図表 高齢化率



資料：国勢調査（平成2年～平成27年）

※各年10月1日現在

図表 年少人口比率



資料：国勢調査（平成2年～平成27年）

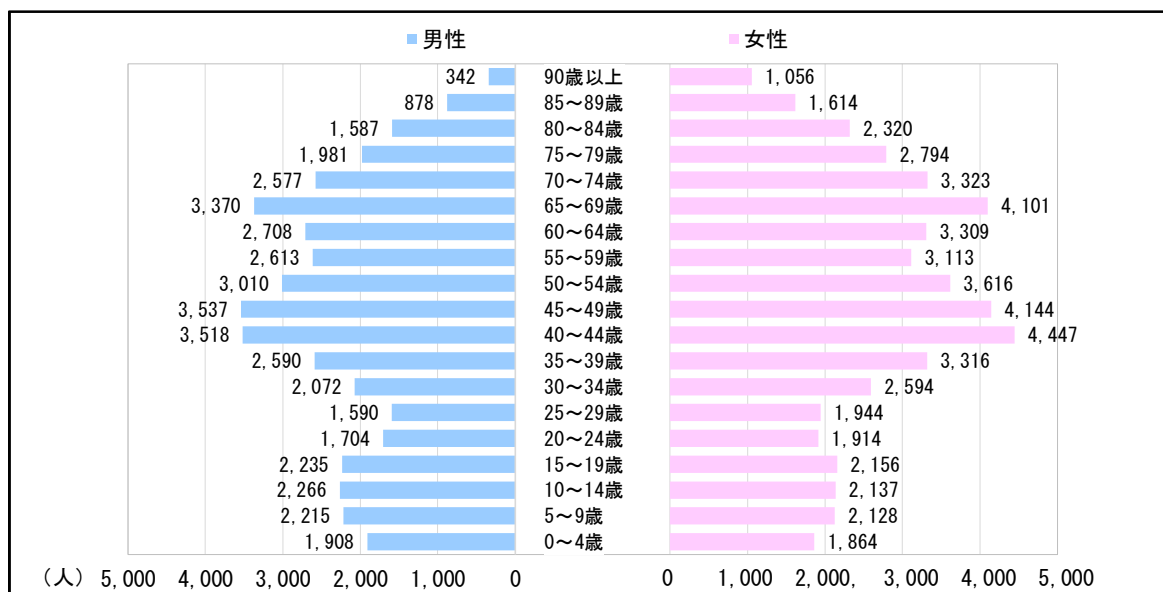
※各年10月1日現在

③ 年齢別人口構成

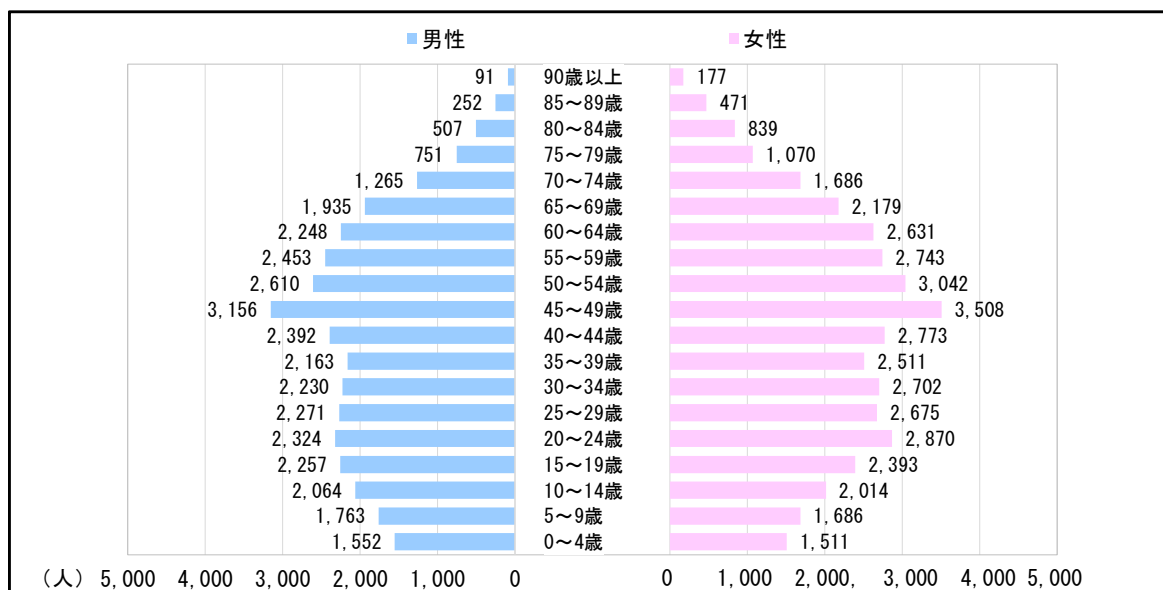
年齢別人口の構成を見ると、平成27年（2015年）では、40～49歳および65～69歳に顕著なピークが見られ、団塊世代および団塊ジュニア世代の多いことがわかります。平成7年（1995年）の構成と比較すると、平成7年（1995年）では団塊世代は多いものの、団塊ジュニア世代はそれほど突出していないことから、団塊ジュニア世代は震災後に多く転入してきたと考えられます。

図表 人口ピラミッド

<平成27年（2015年）>



<平成7年（1995年）>



資料：国勢調査（平成7年，平成27年）

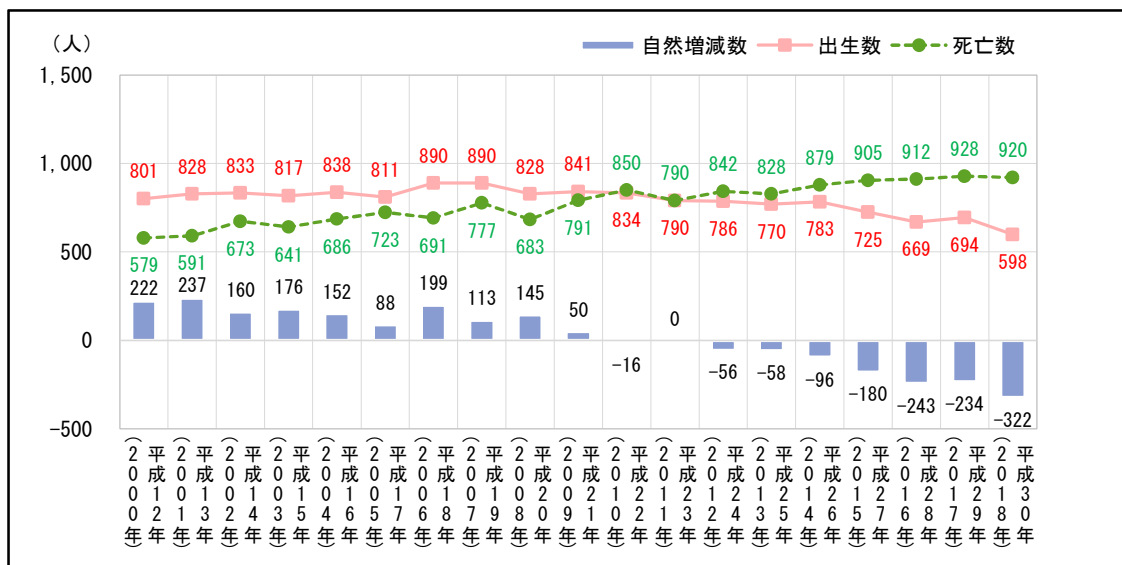
※各年10月1日現在

(2) 自然増減に関する分析

① 出生・死亡の状況

自然増減については、平成21年(2009年)までは出生数が死亡数を上回っていましたが、以降は逆転し、近年は死亡数が出生数を大きく上回る自然減の状況で推移しています。

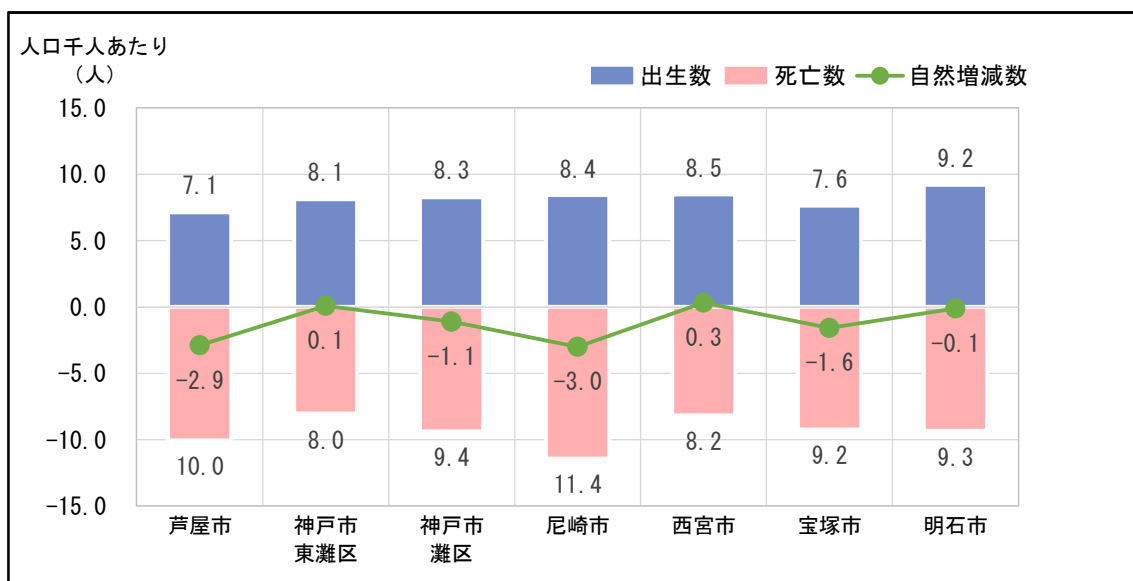
図表 出生・死亡数の推移



資料：芦屋市統計書（平成30年版），事務報告書

周辺都市と比較すると、芦屋市の人口当たりの出生数は7市区で最も少なく、死亡数は尼崎市に次いで多く、自然増減数は尼崎市と並んで最低位となっています。

図表 自然増減数の周辺都市比較（平成27年（2015年））

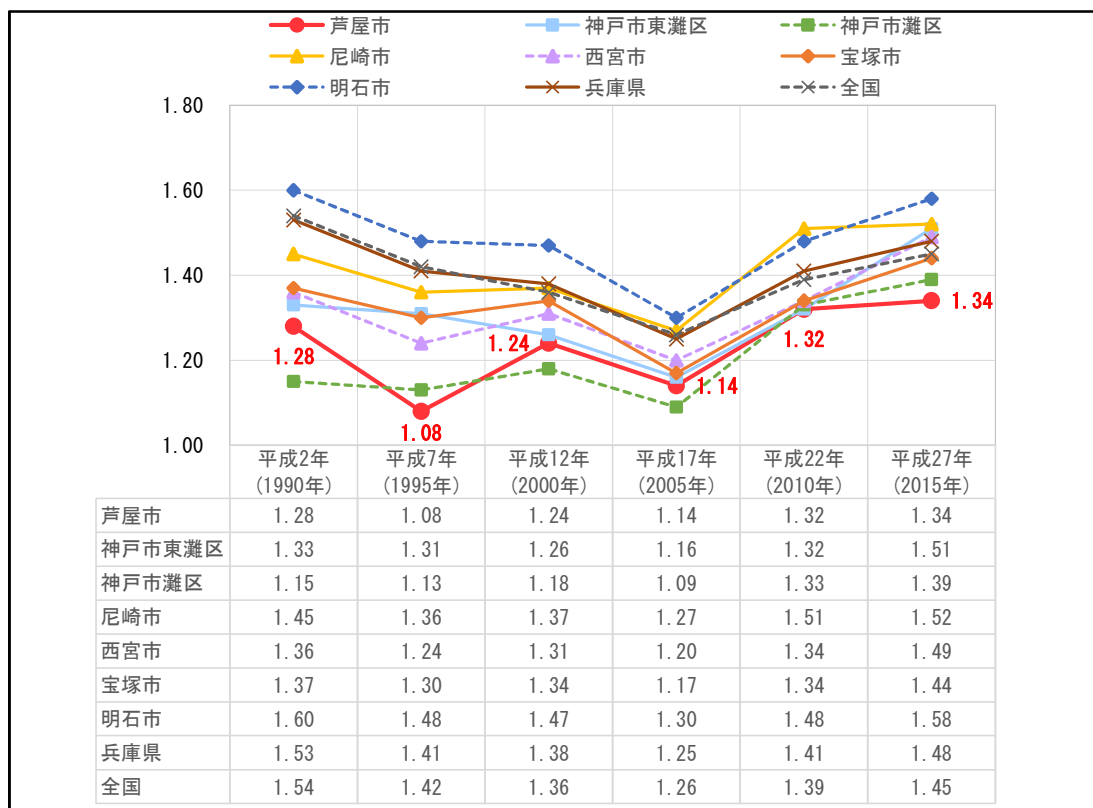


資料：兵庫県統計書（平成29年）

② 出生率と女性人口

合計特殊出生率は、上昇傾向にはあるものの、平成27年（2015年）で1.34と、全国や兵庫県、周辺都市と比べて最も低くなっています。

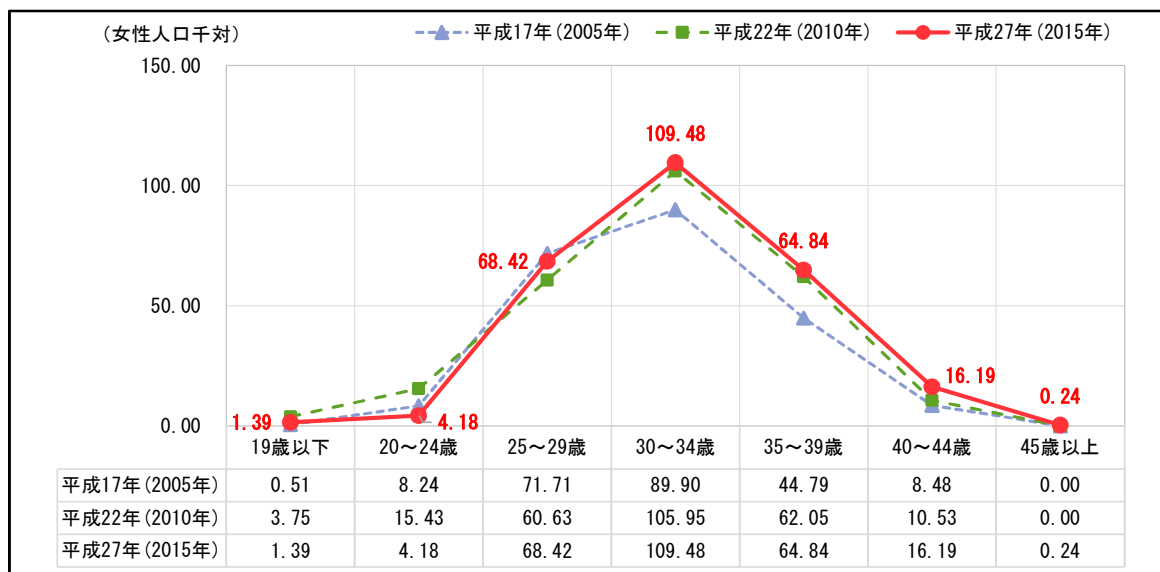
図表 合計特殊出生率推移の周辺都市比較



資料：兵庫県保健統計年報（平成29年）

母の年齢別出生率を見ると、平成17年（2005年）～平成27年（2015年）のすべてで母の年齢30～34歳が最も多くなっていますが、平成27年（2015年）では35～44歳の年齢の高い層が増加し、20～24歳の年齢の低い層は減少しています。

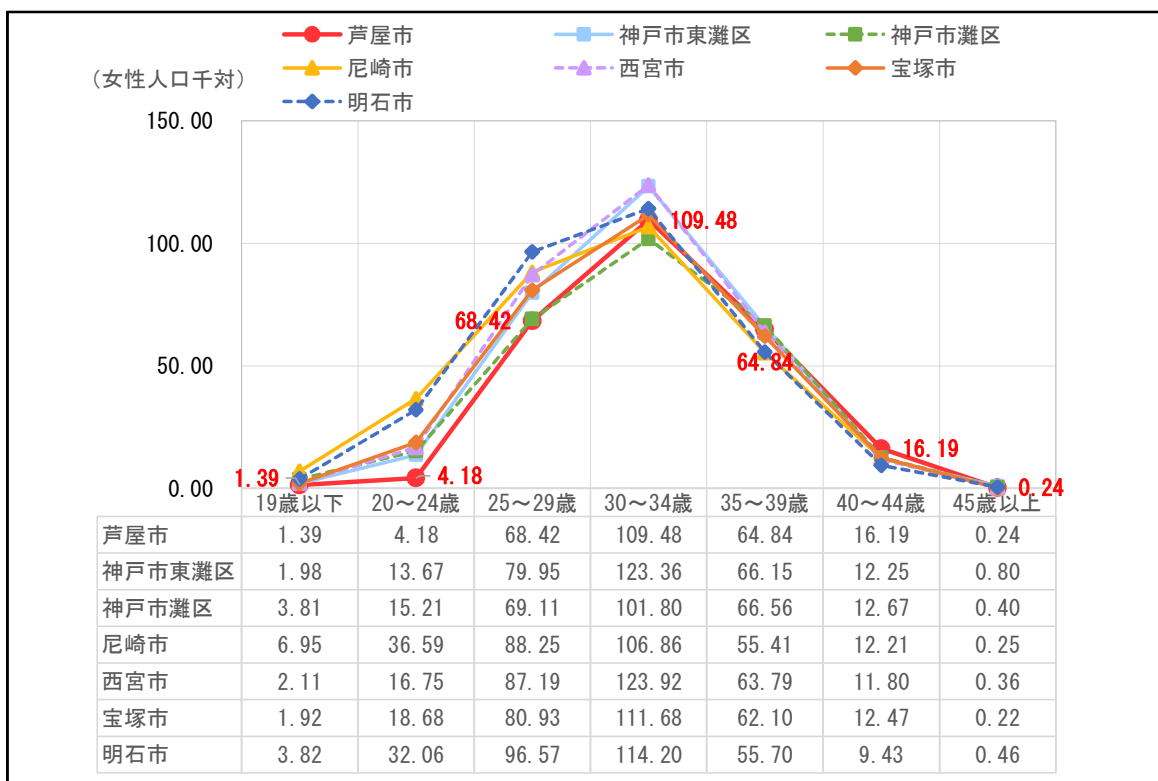
図表 母の年齢階級別出生率の推移



資料：兵庫県保健統計年報（平成29年版）、国勢調査（平成17年～平成27年）

平成 27 年（2015 年）の年齢別出生率を周辺都市と比較すると、芦屋市は、29 歳までの年齢層は 7 市区中最も低く、40～44 歳では逆に高くなっているのが特徴となっています。

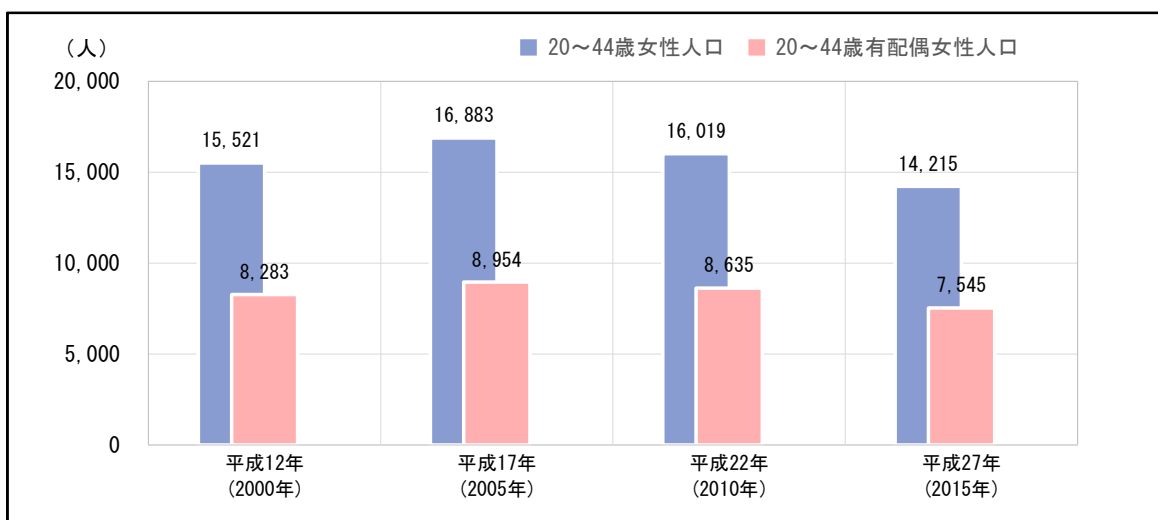
図表 母の年齢階級別出生率の隣接市比較（平成 27 年（2015 年））



資料：兵庫県保健統計年報（平成 29 年）、国勢調査（平成 27 年）

出産における中心年代である 20～44 歳の女性人口と出生数の推移を見ると、20～44 歳の女性人口、有配偶女性人口とも、平成 17 年（2005 年）をピークとして減少傾向にあります。

図表 20～44 歳女性人口の推移



資料：国勢調査（平成 12 年～平成 27 年）

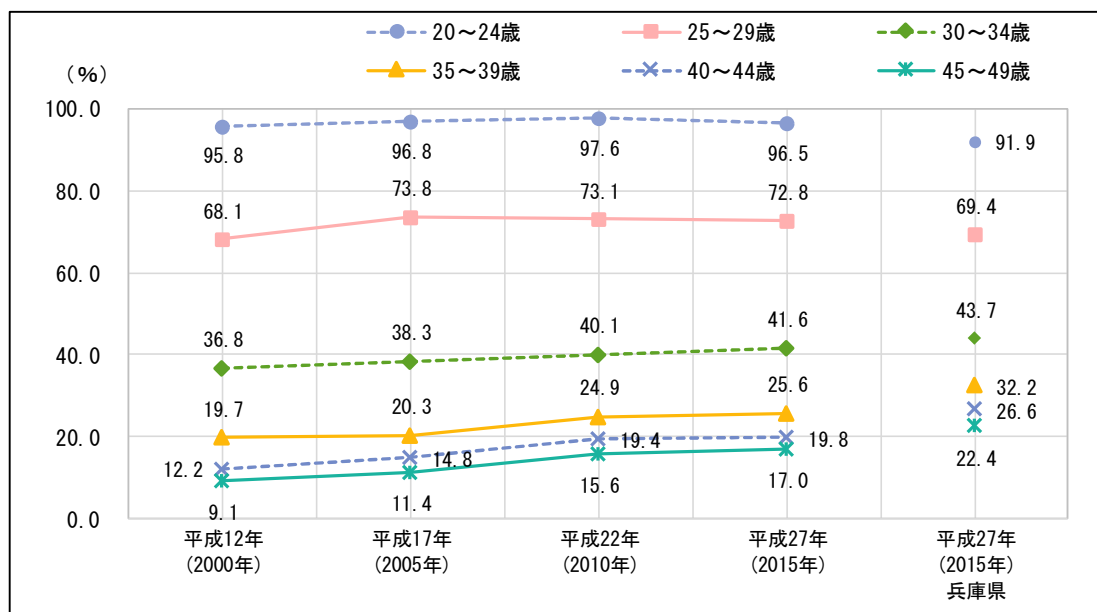
③ 未婚の状況

20歳代～40歳代の未婚率（結婚していない人の割合）を見ると、男性では、20歳代を除き、未婚率は上昇傾向にあります。平成27年（2015年）で兵庫県と比較すると、20歳代の未婚率は本市が高い一方、30歳代以上では兵庫県の方が高くなっています。

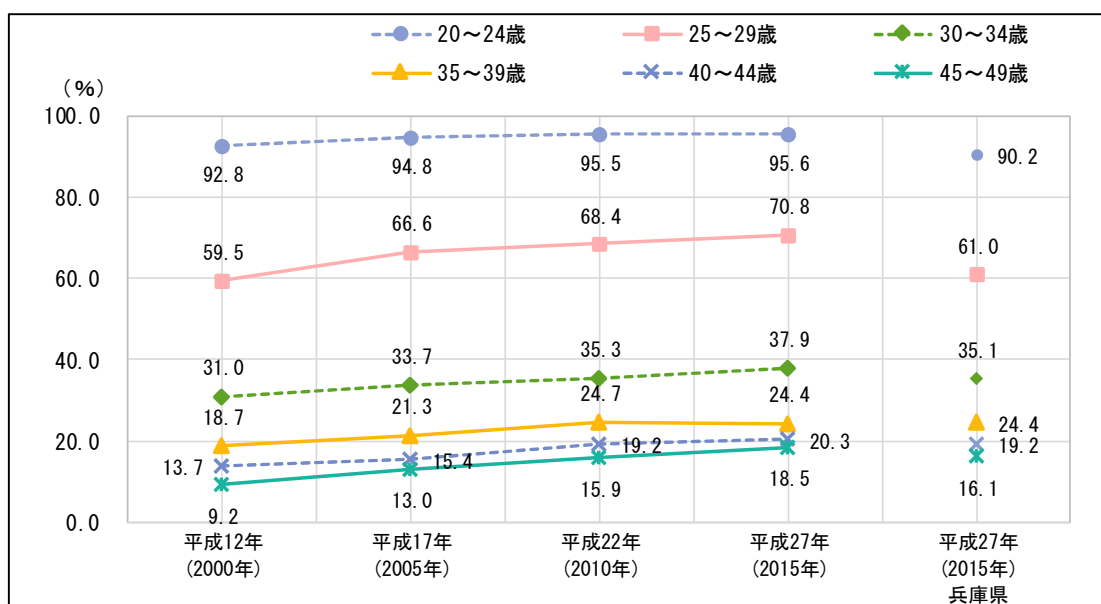
一方、女性では、35～39歳を除く全年齢層で未婚率は上昇傾向となっています。平成27年（2015年）で兵庫県と比較すると、35～39歳が同レベルであるのを除いて、全年齢層で本市の方が未婚率は高くなっています。

図表 未婚率の推移

<男性>



<女性>



資料：国勢調査（平成12年～平成27年）

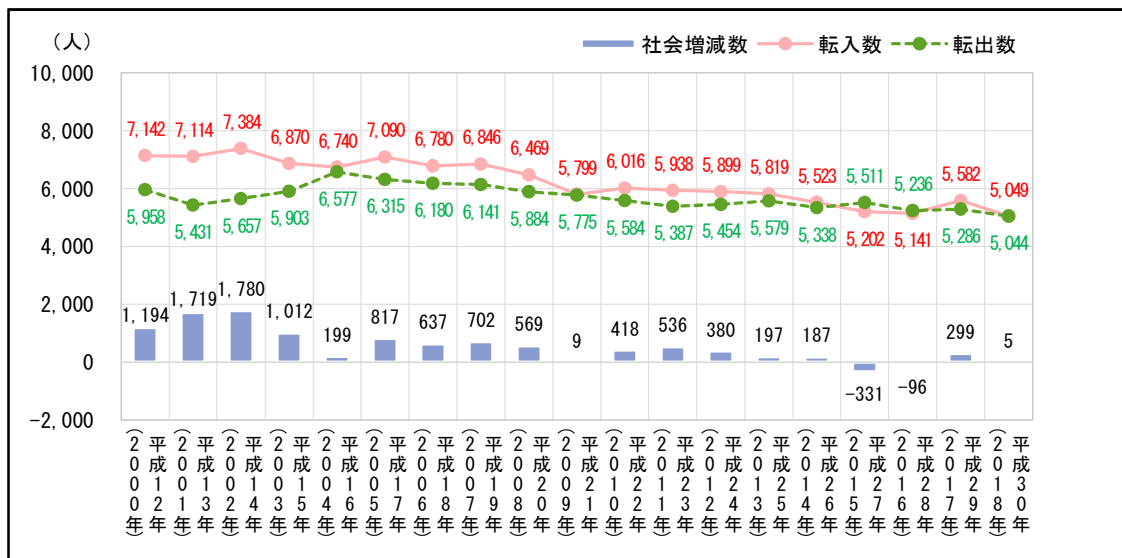
※各年10月1日現在

(3) 社会増減に関する分析

① 転出入の状況

社会増減について転出入の状況を見ると、転出より転入が多い社会増で推移してきており、平成15年(2003年)までは1,000人を超えていました。それ以降は徐々に差が小さくなり、平成27年(2015年)には転出が転入を上回る社会減となりましたが、平成29年(2017年)に再び社会増となっています。

図表 転出・転入数の推移



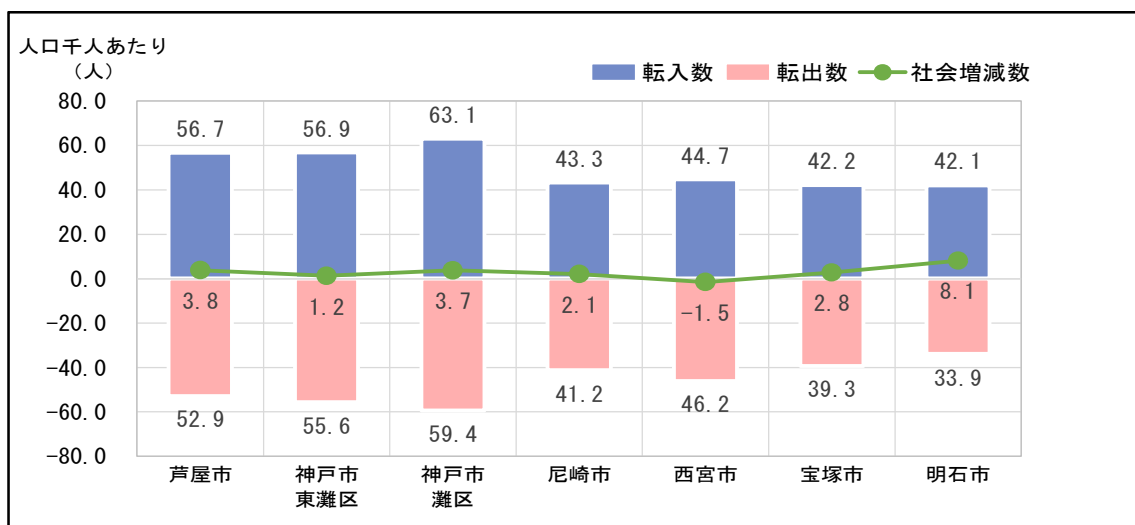
資料：芦屋市統計書（平成30年版），事務報告書

※社会増減数には他の要因による増減数も含むため、「転入数－転出数」とは一致しない。

周辺都市との比較では、人口あたりの転入数、転出数共に灘区が最も多く、次いで、東灘区、芦屋市の順となっています。

社会増減数については、明石市が際立って多く、これに芦屋市、灘区が続いています。

図表 社会増減数の周辺都市比較（平成27年（2015年））



資料：兵庫県統計書（平成29年）

② 相手地域別転出入

転出入の相手地域を見ると、平成29年（2017年）では、転入元、転出先とも、隣接する神戸市が最も多く、次いで大阪府となっています。

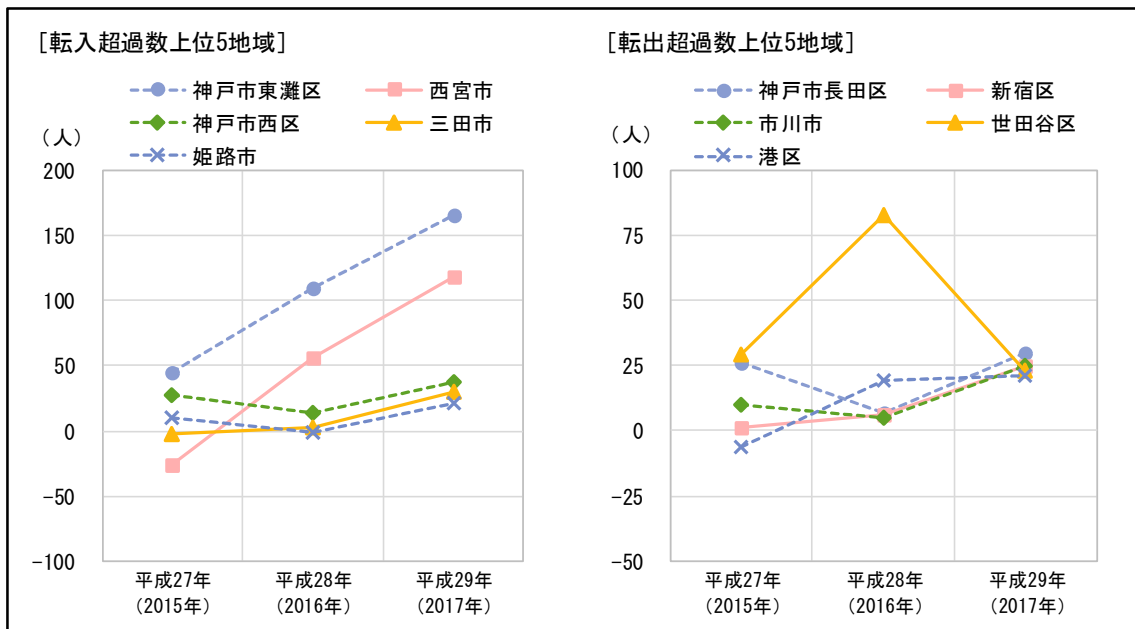
転出入差では、神戸市、西宮市、大阪府からは転入が多くなっている一方、尼崎市、宝塚市では転出の方がわずかに多くなっています。また、首都圏である東京都、神奈川県については転出の方が多い状況です。

図表 相手地域別転出入数

	平成28年（2016年）			平成29年（2017年）		
	転入元	転出先	転入-転出	転入元	転出先	転入-転出
神戸市	1,077	986	91	1,143	968	175
うち東灘区	500	390	110	557	391	166
うち灘区	94	133	-39	103	104	-1
うち中央区	98	173	-75	119	134	-15
うちその他の区	385	290	95	364	339	25
尼崎市	163	186	-23	148	154	-6
西宮市	644	588	56	606	487	119
宝塚市	87	139	-52	78	84	-6
その他兵庫県内	451	397	54	478	354	124
大阪府	703	602	101	681	588	93
京都府	96	81	15	128	96	32
東京都	321	575	-254	318	548	-230
神奈川県	131	216	-85	135	180	-45
その他	836	862	-26	854	894	-40

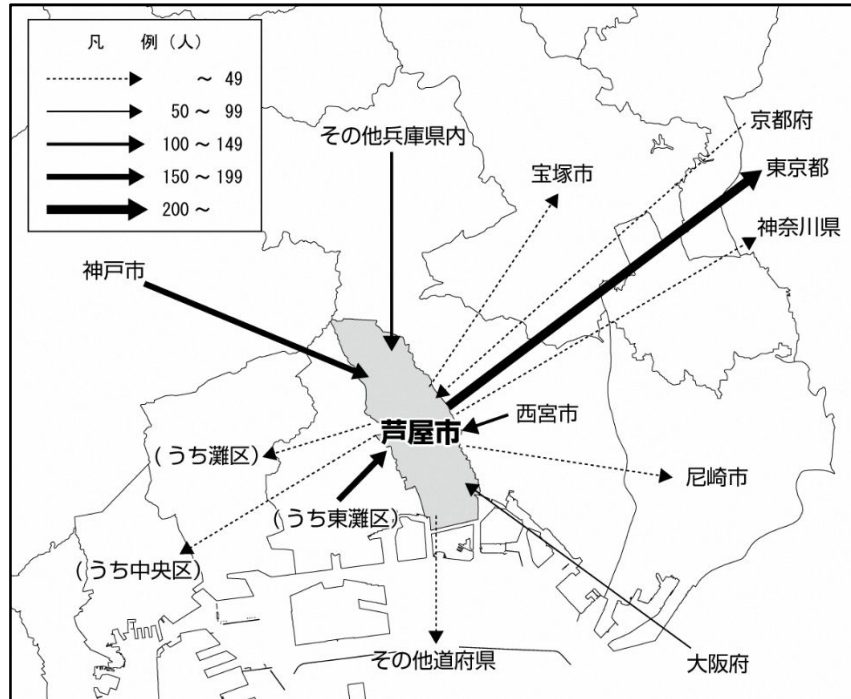
資料：総務省住民基本台帳移動報告（平成28年，平成29年）

図表 転出入差（転入-転出）の推移



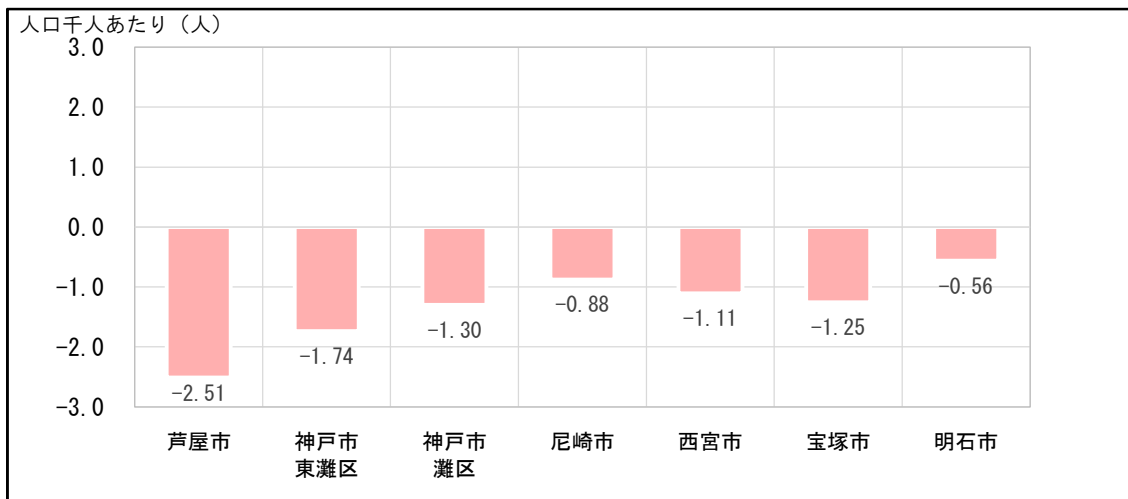
資料：RESAS-地域経済分析システム

図表 転出入の移動状況（平成 29 年（2017 年））



芦屋市からの転出超過数が最も大きい東京都について、社会増減数を周辺都市と比較すると、7市区すべてが転出超過ですが、その中でも芦屋市の値が際立って大きくなっています。

図表 東京都との社会増減数の周辺都市比較（平成 27 年（2015 年）～平成 29 年（2017 年））



資料：総務省住民基本台帳人口移動報告（平成 27 年～平成 29 年）

※数値は平成 27～平成 29 の 3 ヶ年平均

周辺都市と転出入の相手地域の特徴を見ると、芦屋市は隣接市区及び大阪、東京との人口移動比率が高位であり、そのうち東京を除く地域から転入超過になっています。隣接市については「その他」の比率が高く、芦屋と比較すると広い地域を転出入相手として転入超過になっています。

図表 相手地域別転出入比率（2015～2017計）

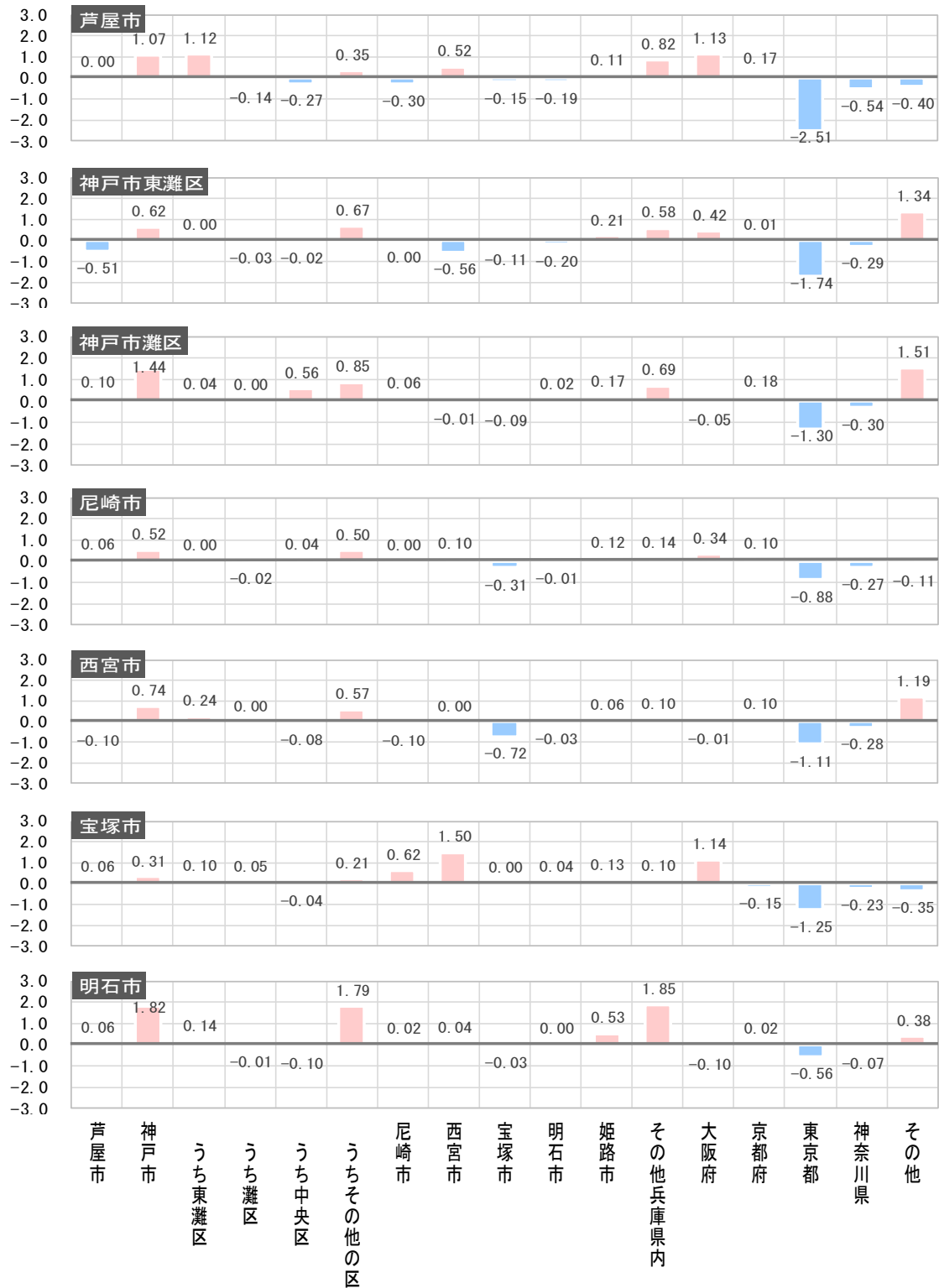
	芦屋市		神戸市東灘区		神戸市灘区		尼崎市		西宮市		宝塚市		明石市	
	転入元	転出先	転入元	転出先	転入元	転出先	転入元	転出先	転入元	転出先	転入元	転出先	転入元	転出先
芦屋市			4.1%	5.1%	1.7%	1.6%	1.1%	0.9%	2.9%	3.2%	1.2%	1.1%	0.9%	0.8%
神戸市	24.2%	21.9%	26.3%	24.9%	38.9%	38.0%	9.4%	7.9%	13.3%	11.4%	6.9%	6.3%	32.3%	30.5%
うち東灘区	11.1%	8.7%			11.9%	12.4%	1.6%	1.6%	3.6%	3.0%	1.6%	1.4%	1.9%	1.7%
うち灘区	2.3%	2.5%	8.1%	8.1%			1.0%	1.0%	1.5%	1.4%	0.8%	0.6%	1.3%	1.5%
うち中央区	2.6%	3.2%	5.2%	5.2%	10.8%	10.2%	1.3%	1.2%	1.6%	1.8%	0.8%	1.0%	2.3%	2.9%
うちその他の区	8.2%	7.5%	13.0%	11.6%	16.2%	15.4%	5.5%	4.1%	6.7%	5.3%	3.7%	3.3%	26.7%	24.3%
尼崎市	3.2%	3.8%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%			6.7%	6.9%	6.3%	4.9%	2.0%	2.2%
西宮市	13.5%	12.4%	5.8%	7.0%	4.2%	4.4%	8.6%	8.3%			12.3%	8.7%	2.5%	2.6%
宝塚市	1.9%	2.2%	1.1%	1.3%	0.8%	1.0%	2.4%	3.3%	3.5%	5.3%			0.6%	0.7%
明石市	1.6%	2.0%	1.6%	2.0%	2.1%	2.1%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	0.8%	0.7%		
姫路市	1.7%	1.5%	1.5%	1.1%	1.5%	1.2%	1.3%	1.0%	1.3%	1.1%	1.0%	0.7%	5.0%	3.9%
その他兵庫県内	7.0%	5.2%	5.8%	4.6%	6.0%	4.9%	12.9%	12.5%	7.5%	7.2%	17.1%	17.8%	21.6%	18.4%
大阪府	15.6%	13.2%	13.1%	12.2%	10.1%	10.7%	29.0%	27.9%	19.1%	19.0%	22.3%	20.2%	8.8%	10.3%
京都府	2.5%	2.1%	2.5%	2.5%	2.5%	2.3%	3.0%	2.7%	2.9%	2.6%	2.6%	3.2%	1.9%	2.1%
東京都	7.1%	12.2%	6.5%	10.1%	4.8%	7.6%	4.2%	6.7%	8.4%	11.1%	4.8%	8.7%	3.0%	5.2%
神奈川県	3.1%	4.2%	3.2%	3.8%	2.1%	2.8%	2.3%	3.1%	3.7%	4.4%	2.6%	3.4%	2.0%	2.5%
その他	18.5%	19.2%	25.9%	23.0%	23.0%	21.1%	24.4%	24.6%	29.5%	26.5%	22.2%	24.4%	19.4%	20.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

～5.0%
～10.0%
～15.0%
～20.0%
～25.0%
25.0%～

資料：総務省住民基本台帳人口移動報告（H27～29）

【転入元比率】 転入元別転入数／総転入数
 【転出先比率】 転出先別転出数／総転出数

図表 相手地域別増減数 (2015~2017計)



資料：総務省住民基本台帳人口移動報告 (H29)

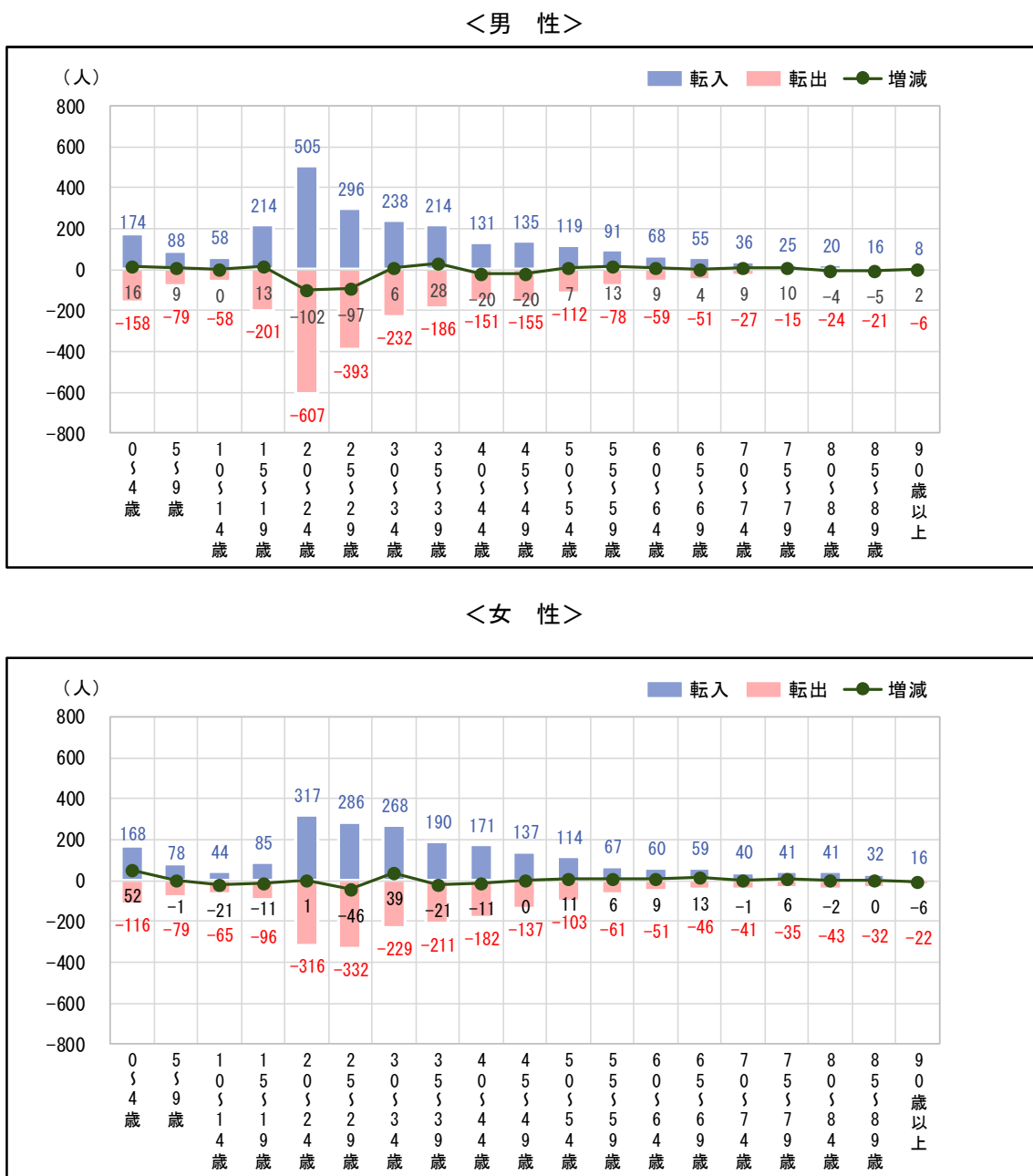
【相手地域別増減数】 相手地域別増減数／総人口×1000人

③ 年齢別転出入

平成30年（2018年）の年齢別人口移動の状況を見ると、転入・転出ともに、男女いずれも20歳代～30歳代が多くなっています。

人口増減（転入－転出）については、男性では20歳代の減少数が特に多く、女性では25～29歳と35～39歳の減少が多くなっていますが、その他の年齢層では増減数は少なくなっています。

図表 年齢別転出入数（平成30年（2018年））



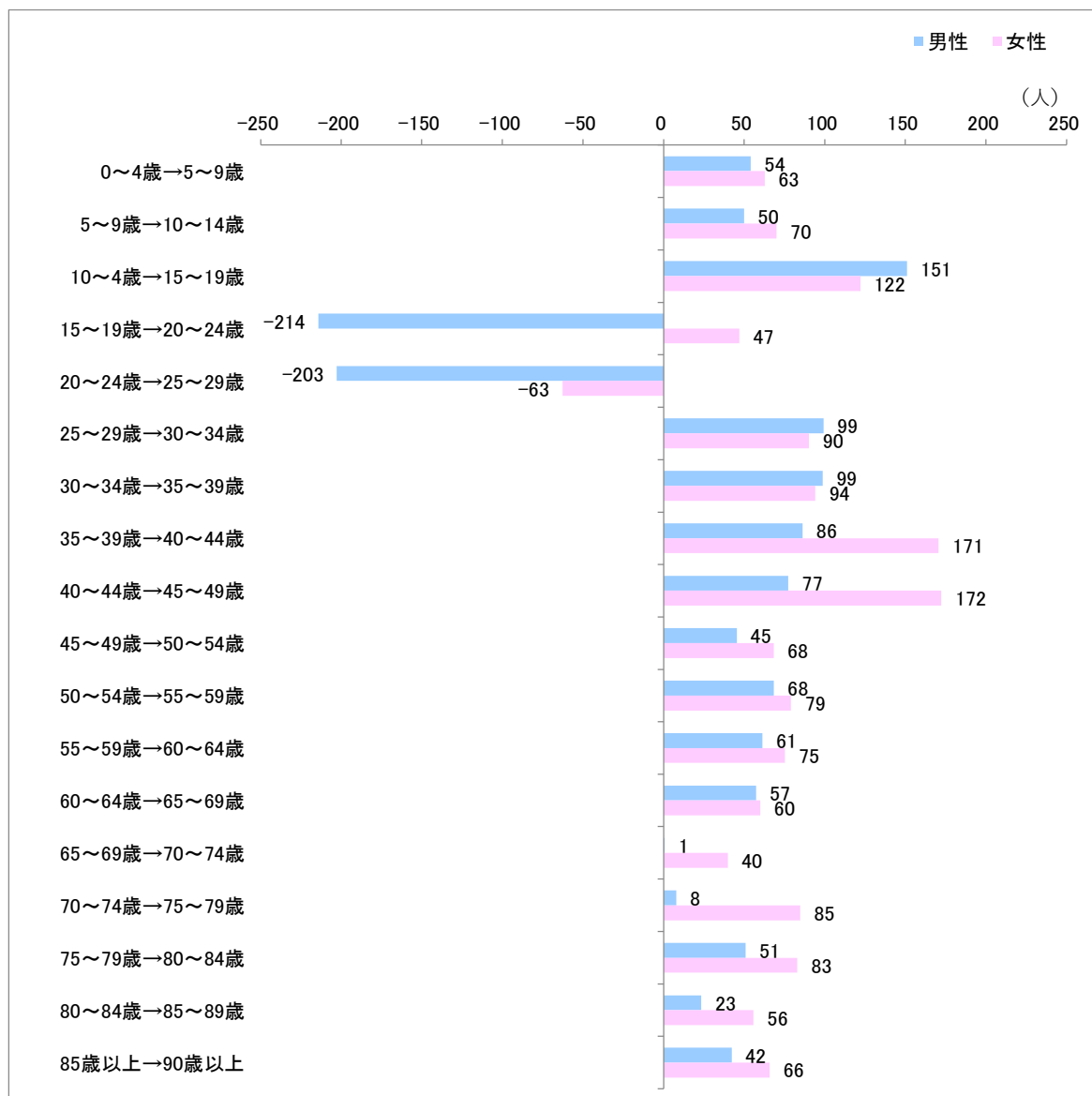
資料：総務省住民基本台帳人口移動報告（平成30年）

④ 年齢階層の移動状況

5歳階級別の各年齢層が、5年後にどのように移動しているか（純移動数）を、平成22年（2010年）と平成27年（2015年）の人口から推計を行ったところ、男性の15～19歳が5年後に20～24歳に変化する層と、男性と女性の20～24歳が5年後に25～29歳に変化する層で、移動数がマイナス（市外に転出）となっており、特に男性のマイナスが大きくなっています。これは、進学や就職で市外に出る人が多いためと考えられます。

その他のすべての層では移動数がプラス（転入）となっており、特に女性の30歳代後半から40歳代の層が多く転入してきていることがわかります。

図表 年齢階層別純移動推定（平成22年（2010年）→平成27年（2015年））



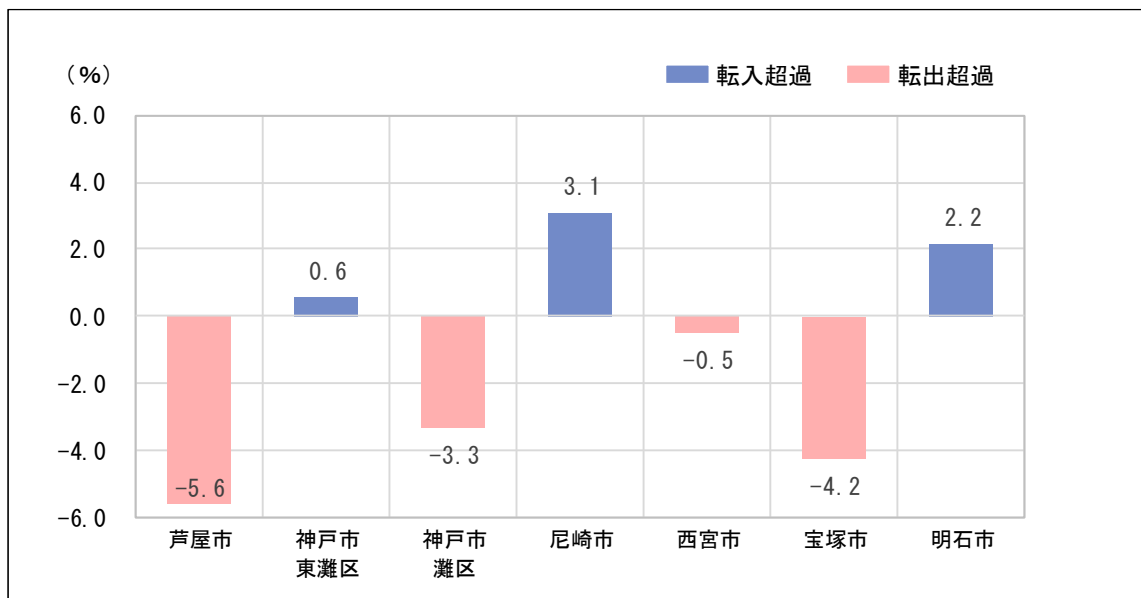
資料：国勢調査（平成22年，平成27年），市区町村別生命表（平成27年）

※純移動数は、各年齢階層（コーホート）の5年間の変化数から死亡数を差し引いて算出する。なお、死亡数は生命表を用いて算定した推計値であり、そのため純移動数も推計値となる。

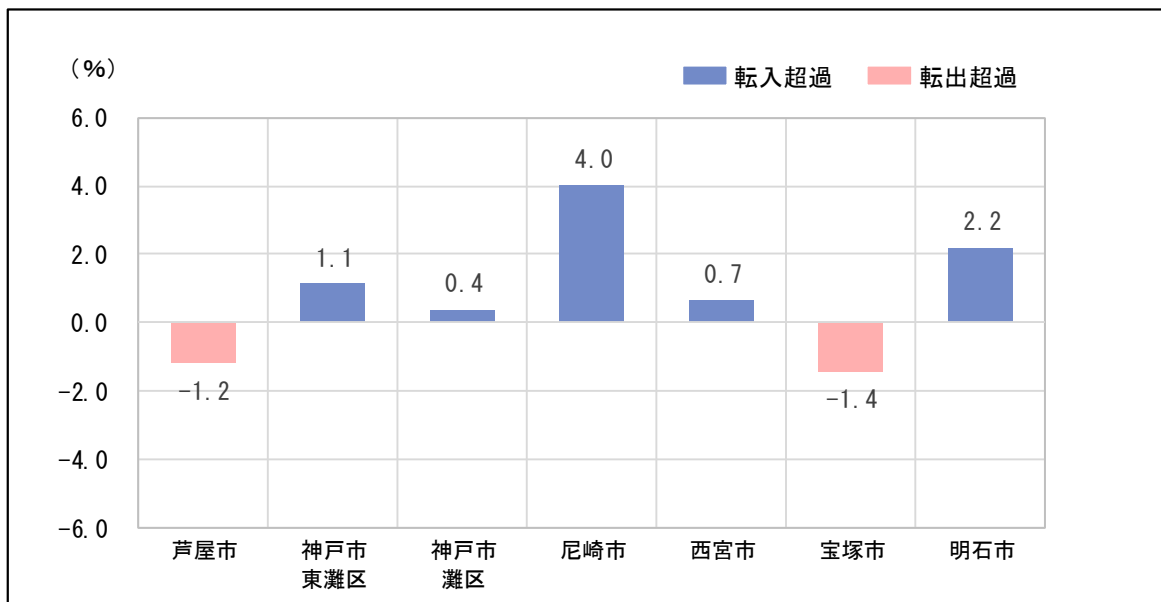
芦屋市において転出超過が大きい20～29歳について、増減比率を周辺都市と比較すると、男性は芦屋市の転出超過が7市区中で最も大きく、女性では宝塚市に次いで大きくなっています。

図表 性別・年代別増減率の周辺都市比較（平成30年(2018)）

<20～29歳, 男性>



<20～29歳, 女性>



資料：総務省住民基本台帳人口移動報告(平成30年)、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(平成30年)

※【増減比率】社会増減数／人口総数

⑤ 定住意向や居住環境に関する市民意識

「芦屋のまちづくりについての市民アンケート調査」（令和元年（2019年）5月実施）の結果をもとに、社会増減に関わる定住意向や居住環境などについての市民意識を分析しました。

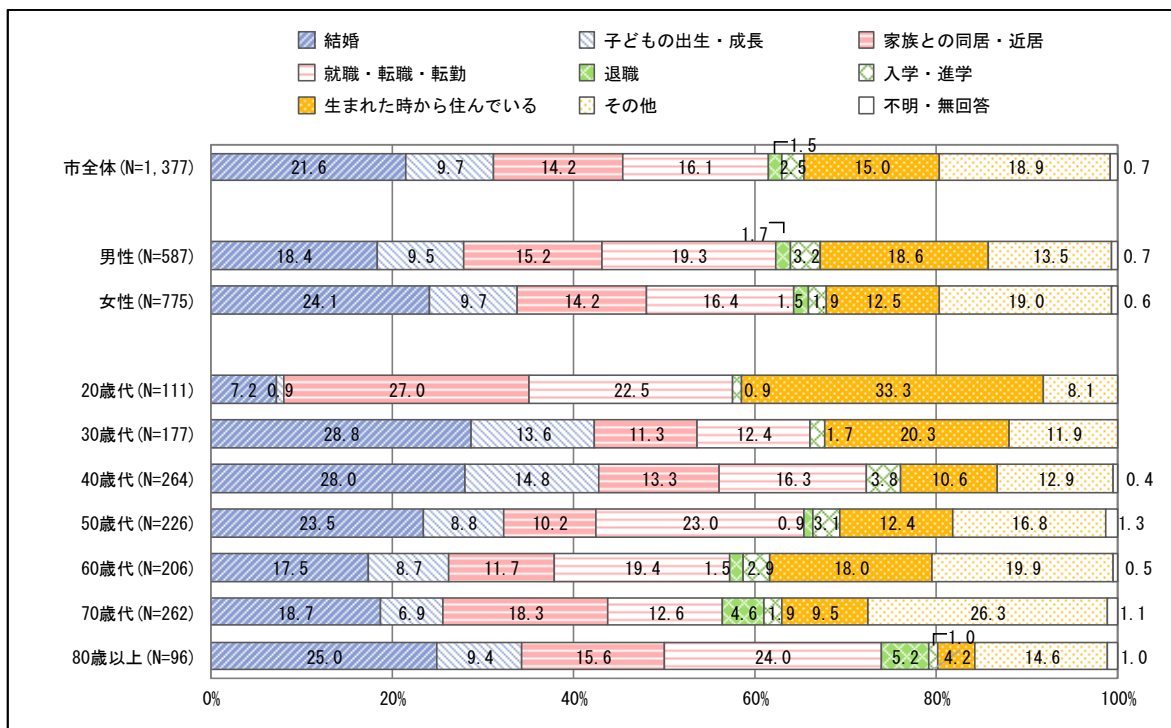
（ア）居住のきっかけ

居住のきっかけは「結婚」が21.6%で最も多く、「就職・転職・転勤」が16.1%と続いています。「その他」としては、住宅の購入などがあげられています。

性別では、男性は「生まれた時から住んでいる」や「就職・転職・転勤」が、女性では「結婚」の割合が、相対的にやや高くなっています。

年代別では、20歳代では「生まれた時から住んでいる」、30～50歳代と80歳代では「結婚」の割合が他の年代より高くなっています。

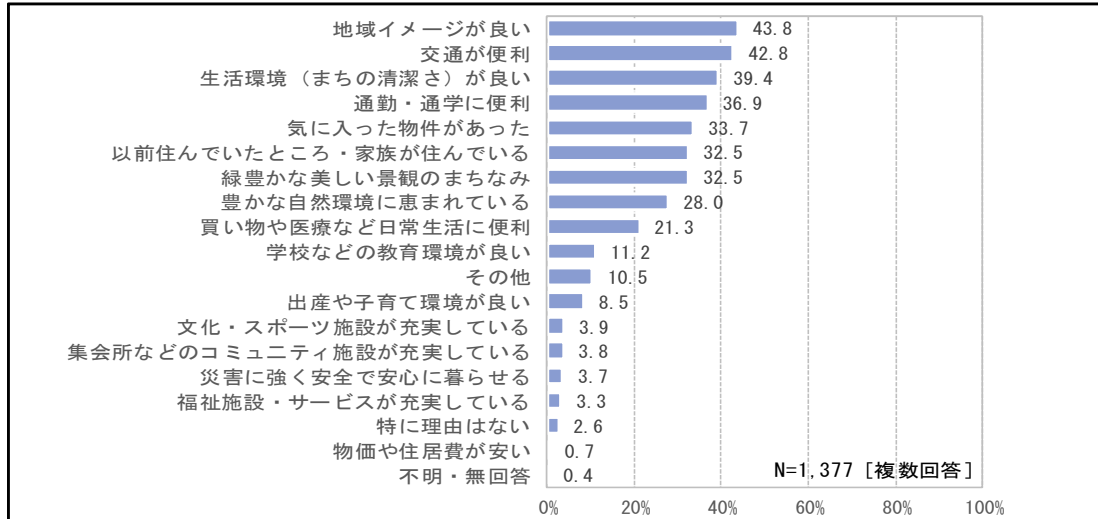
図表 居住のきっかけ（性別・年代別）



(イ) 居住地として芦屋市を選んだ理由

居住地として本市を選んだ理由は「地域イメージが良い」が43.8%で最も多く、「交通が便利」の42.8%、「生活環境（まちの清潔さ）が良い」の39.4%などが続いています。なお、年代別では大きな違いはみられません。

図表 芦屋市を選んだ理由

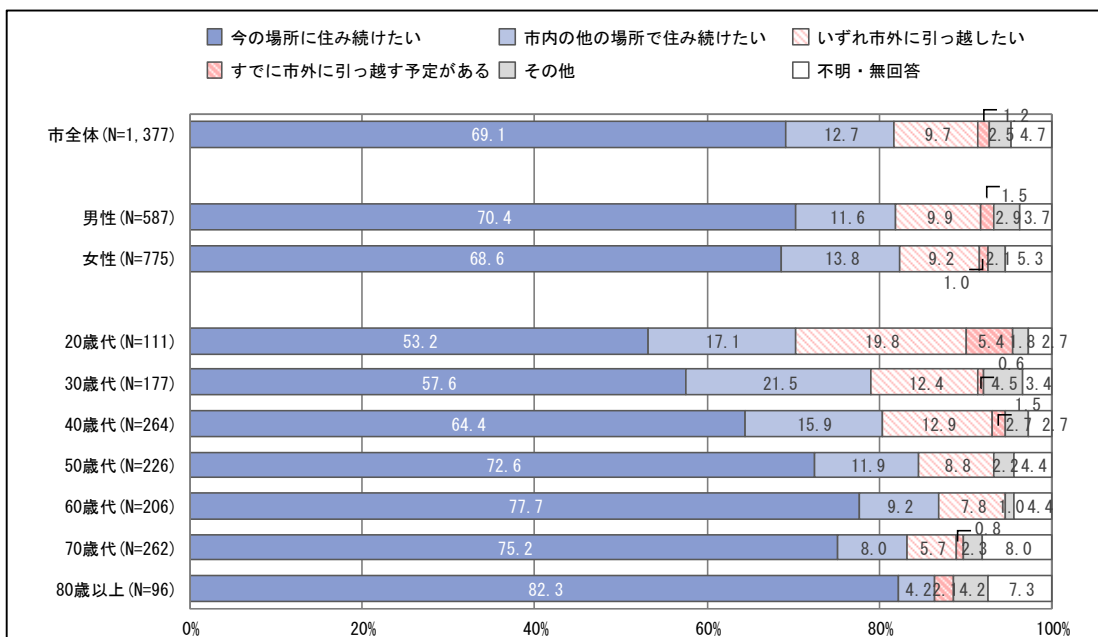


(ウ) 定住意向

定住意向は「今の場所に住み続けたい」が69.1%で最も多く、「市内の他の場所で住み続けたい」が12.7%と続いています。両者を合わせると、81.8%が芦屋市内で定住したいと考えています。

年代別では、概ね年齢層が高いほど「今の場所に住み続けたい」の割合が高く、20～30歳代では「今の場所での定住」意向は5割台にとどまり、20歳代では「いずれ市外に引っ越したい」と「すでに市外に引っ越す予定がある」が合計25.2%と高くなっています。

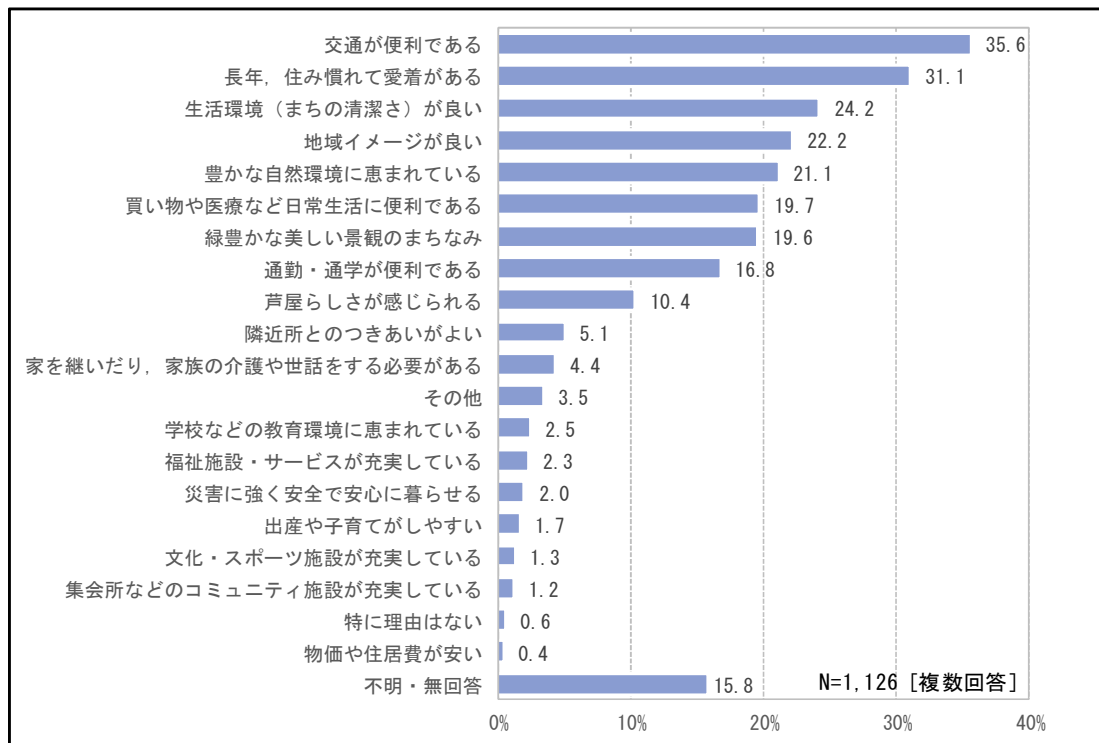
図表 定住意向（性別・年代別）



(エ) 芦屋市に住み続けたい理由

本市に住み続けたい理由は「交通が便利である」が35.6%で最も多く、「長年、住み慣れて愛着がある」が31.1%と続いています。なお、年代別では大きな違いはみられません。

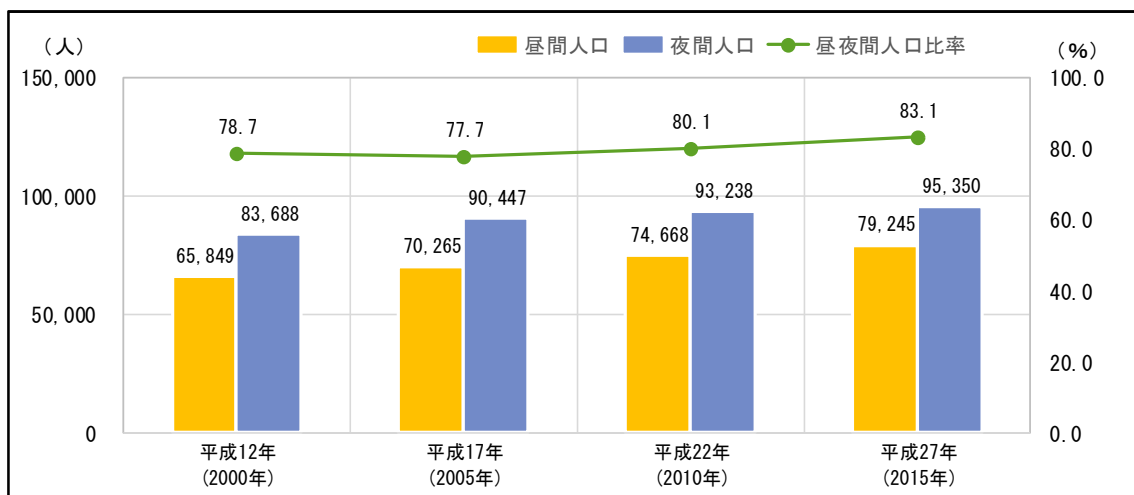
図表 住み続けたい理由



⑥ 昼夜間人口

昼夜間人口については、昼間人口に比べて夜間人口が多く、昼夜間人口比率は 80%前後で推移しており、市外への通勤・通学者が多い人口構造となっています。

図表 昼夜間人口の推移



資料：国勢調査（平成12年～平成27年）

※各年10月1日現在

就業者、通学者（15歳以上）の通勤・通学先を見ると、就業者の通勤先は大阪府、神戸市が多くなっています。一方、通学者の通学先は神戸市が多くなっています。

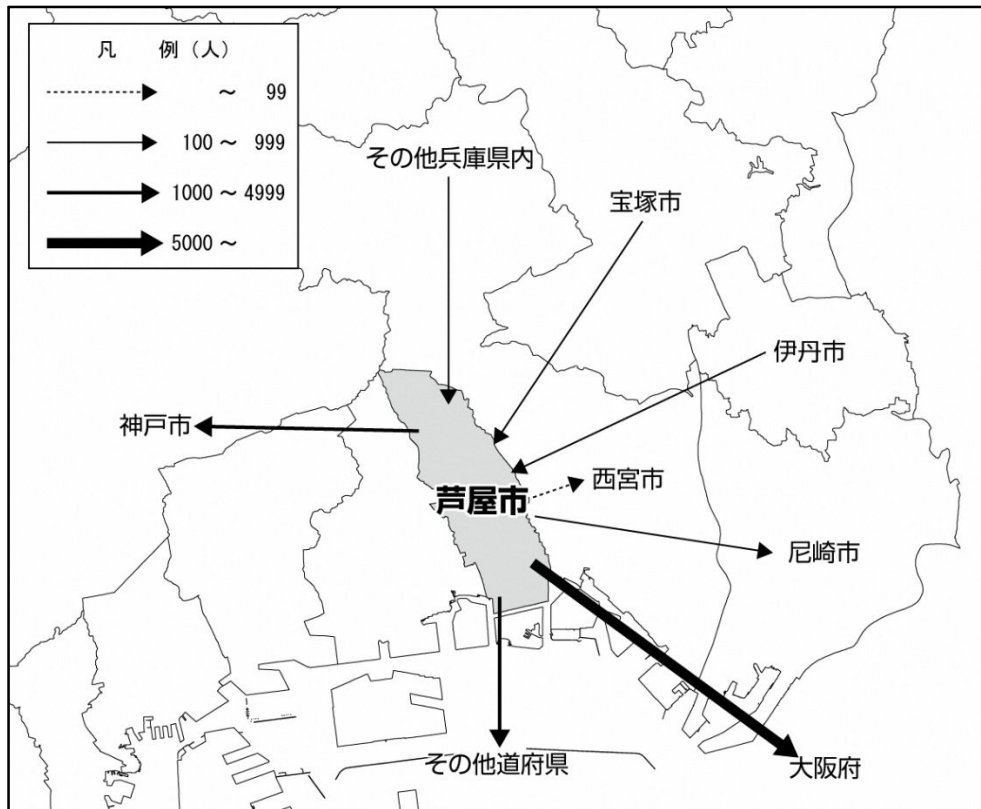
表 通勤・通学における流出入人口（平成27年（2015年））

	流出			流入			流入－流出		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
神戸市	9,863	8,210	1,653	6,047	4,790	1,257	-3,816	-3,420	-396
尼崎市	1,603	1,533	70	1,228	916	312	-375	-617	242
西宮市	4,104	3,450	654	4,078	3,272	806	-26	-178	152
伊丹市	254	247	7	413	291	122	159	44	115
宝塚市	329	280	49	682	491	191	353	211	142
その他兵庫県内	893	811	82	1,189	897	292	296	86	210
大阪府	12,816	12,062	754	1,978	1,708	270	-10,838	-10,354	-484
その他	2,113	1,651	462	374	277	97	-1,739	-1,374	-365

資料：国勢調査（平成27年）

※10月1日現在

図表 通勤・通学における流出人口（平成 27 年（2015 年））

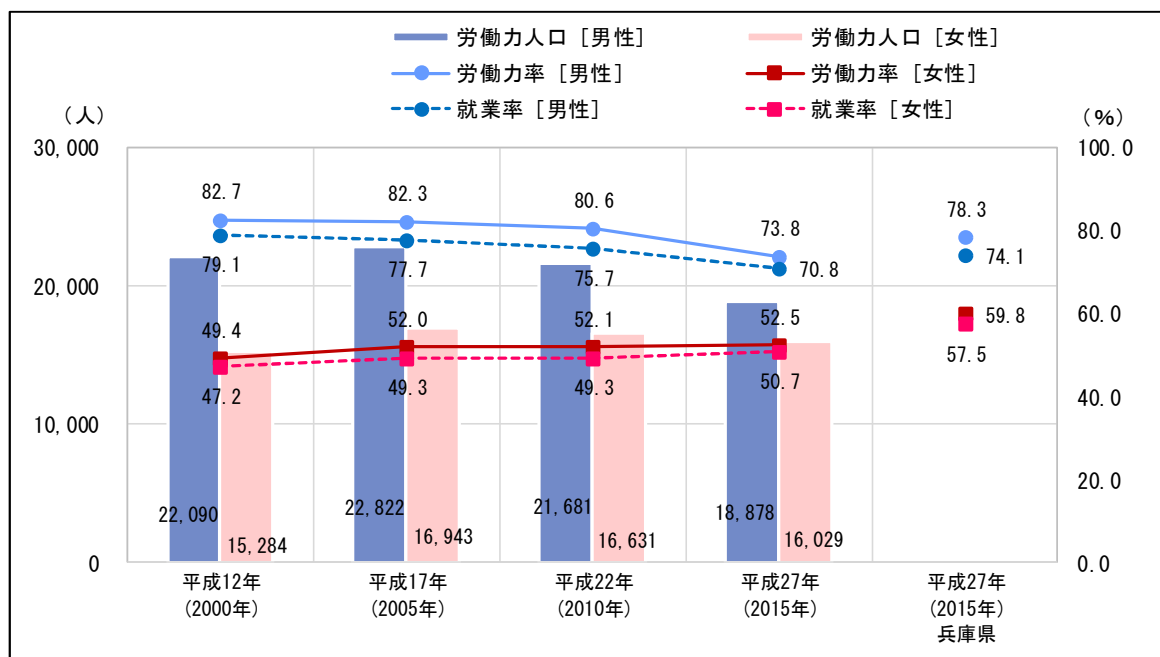


⑦ 労働力人口・就業者数

労働力人口のうち15～64歳の人数を見ると、男女とも、平成17年（2005年）から平成27年（2015年）にかけて減少が見られ、特に男性の減少が大きくなっています。

平成27年（2015年）で、労働力率は男性73.8%、女性52.5%、就業率は男性70.8%、女性50.7%となっており、兵庫県と比較すると男性、女性共に本市の割合がやや低くなっています。

図表 労働力人口等（15～64歳の推移）



資料：国勢調査（平成12年～平成27年）

※【労働力人口】総人口のうち、仕事をしている人及び仕事をする意思のある人の人口で、15歳以上の就業者数と完全失業者数を合わせたもの

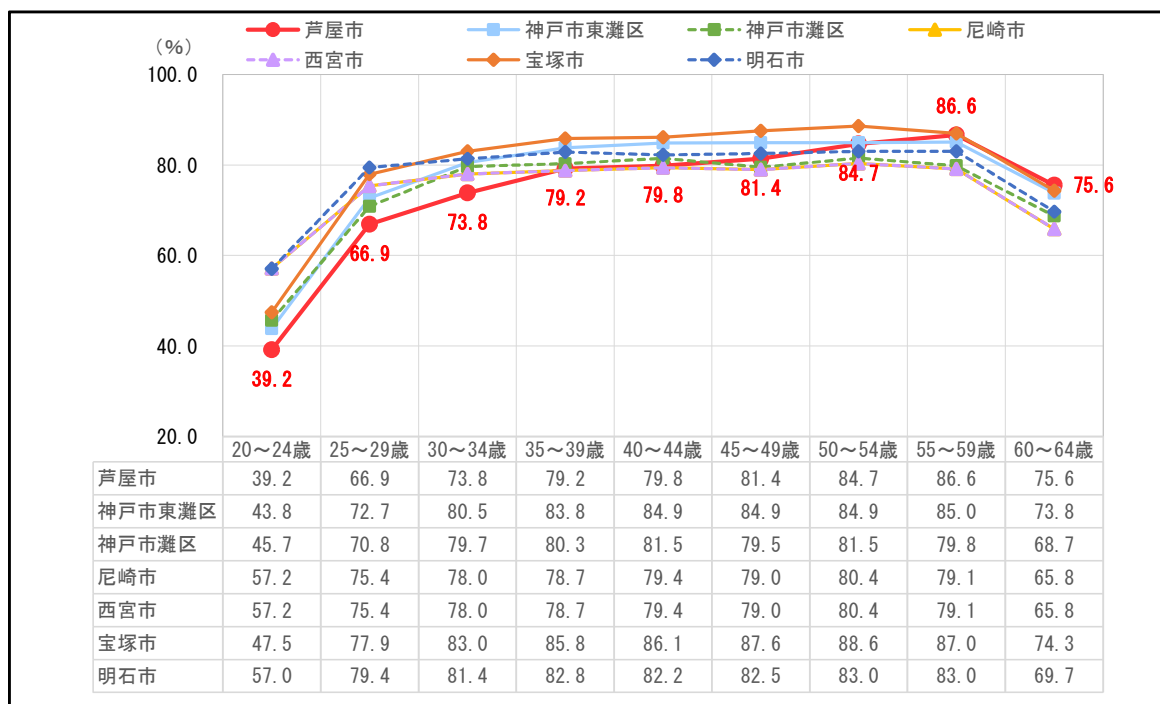
【労働力率】人口に占める労働力人口の割合

【就業率】人口に占める就業人口の割合

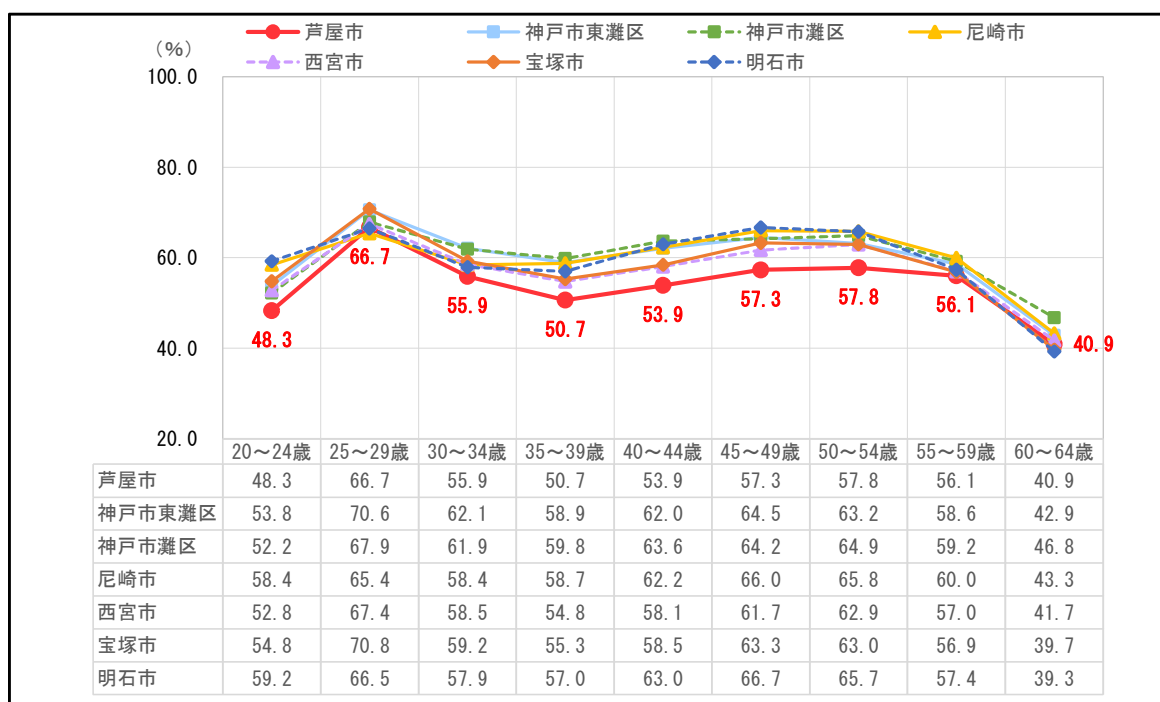
20歳から64歳までの就業率を周辺都市と比較すると、男性は、34歳までは芦屋市が最も低く、逆に60歳～64歳では芦屋市が最も高い水準となっています。女性では、25歳～29歳、並びに60歳～64歳を除いて、各年代ともに芦屋市が最も低い水準となっています。

図表 就業率（平成27年(2015年)）

<男性>



<女性>

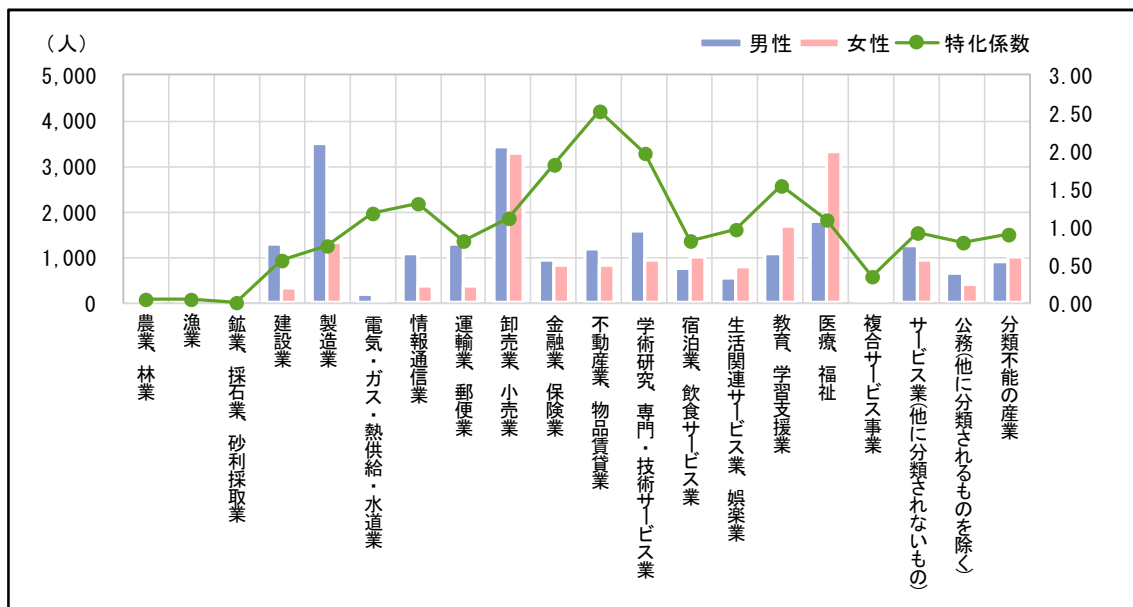


資料：国勢調査（平成27年）

※各年10月1日現在

産業別の就業者数を見ると、男性では製造業、卸売業・小売業が多く、女性では医療・福祉、卸売業・小売業が多くなっています。特化係数では、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業、教育、学習支援業などで働く人が相対的に多いことがわかります。

図表 産業別就業者数（平成 27 年（2015 年））



	就業者数（人）		特化係数
	男性	女性	
農業、林業	64	12	0.06
漁業	6	-	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	0.00
建設業	1,289	348	0.57
製造業	3,519	1,342	0.76
電気・ガス・熱供給・水道業	191	32	1.18
情報通信業	1,087	381	1.31
運輸業、郵便業	1,286	373	0.82
卸売業、小売業	3,419	3,299	1.12
金融業、保険業	923	822	1.83
不動産業、物品賃貸業	1,188	836	2.54
学術研究、専門・技術サービス業	1,598	927	1.98
宿泊業、飲食サービス業	768	999	0.82
生活関連サービス業、娯楽業	562	785	0.98
教育、学習支援業	1,071	1,673	1.55
医療、福祉	1,800	3,339	1.10
複合サービス事業	50	60	0.34
サービス業(他に分類されないもの)	1,260	938	0.93
公務(他に分類されるものを除く)	670	403	0.80
分類不能の産業	900	998	0.90
総数	21,651	17,567	1.00

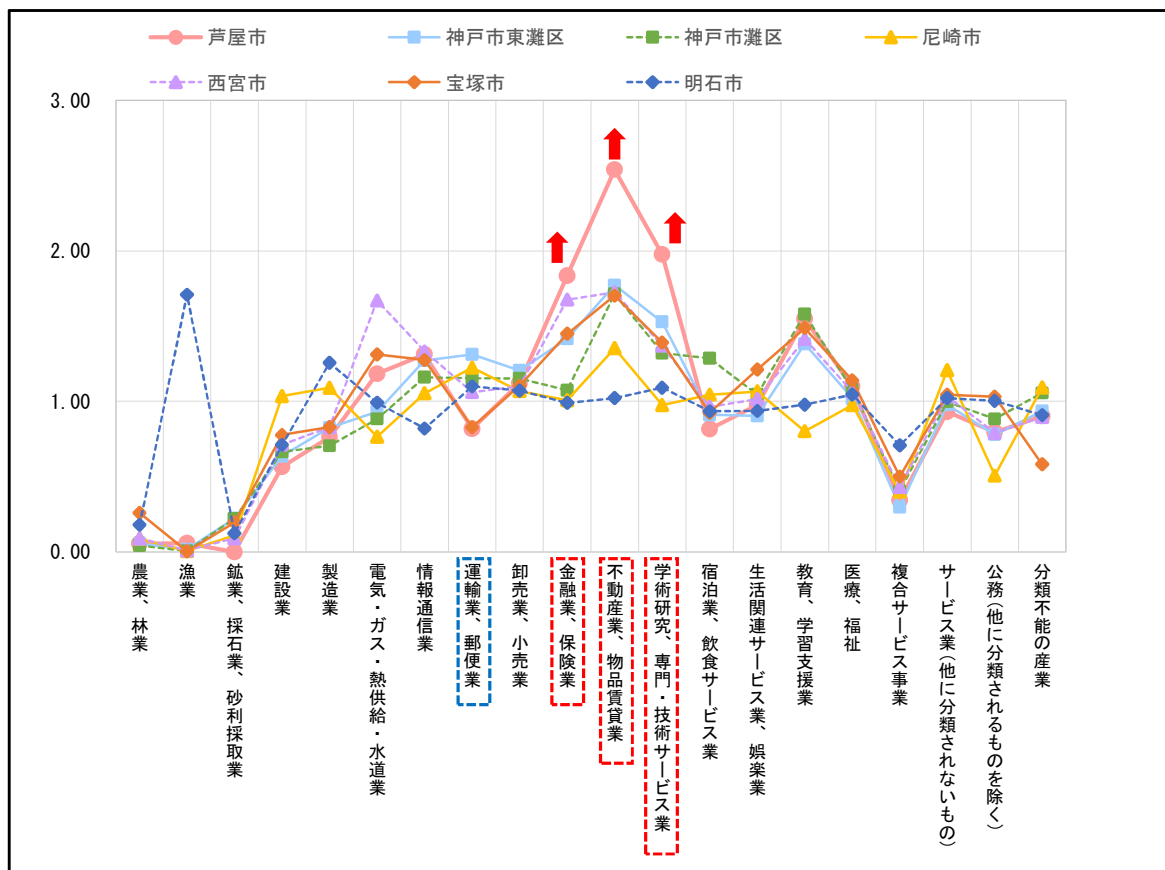
資料：国勢調査（平成 27 年）

※各年 10 月 1 日現在

※【特化係数】「産業別就業者数の構成比／全国の構成比」で、その産業の従業者数が相対的にどの程度多いかを示すもの

産業別就業者数特化係数を周辺都市と比較すると、芦屋市は、「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「金融業、保険業」が他市区より際立って高く、「運輸業、郵便業」が低くなっています。

図表 産業別就業者数特化係数（平成 27 年(2015 年)）



資料：国勢調査（平成 27 年）

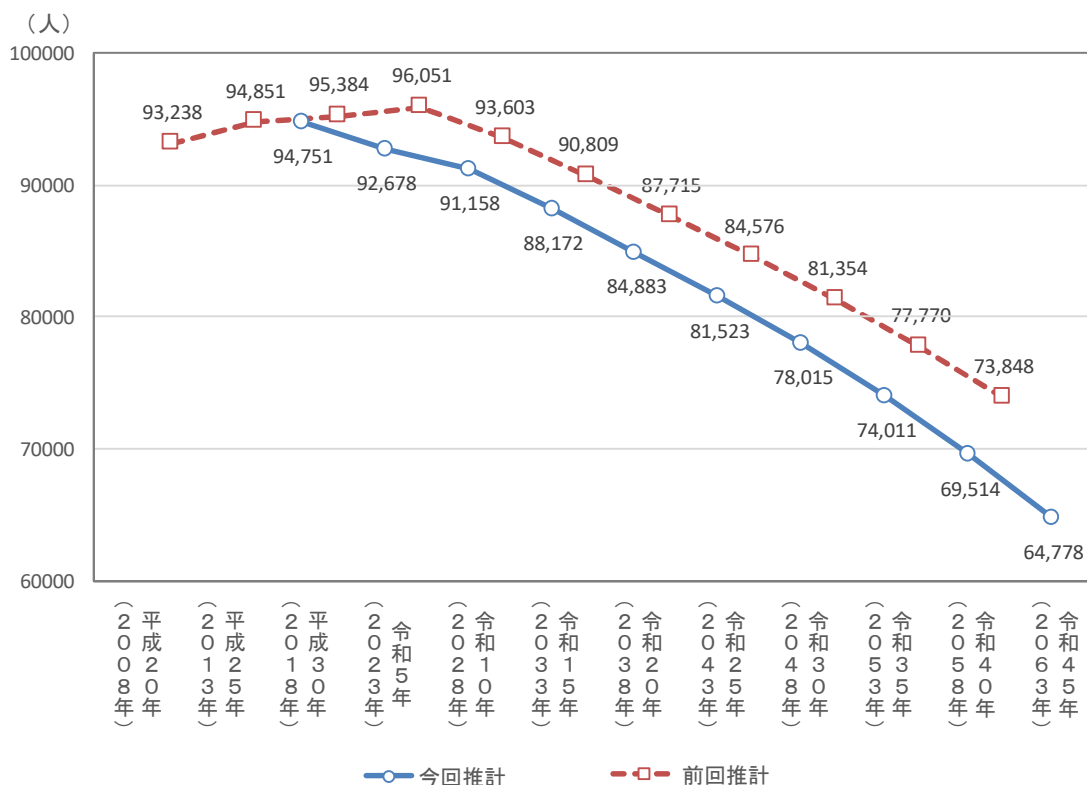
2. 人口の将来推計

平成27年（2015年）3月に行った「平成26年度将来人口推計」（以下、「前回推計」という）では、平成27年（2015年）の推計人口は94,851人で、令和7年（2025年）の96,051人をピークに減少に転じ、令和42年（2060年）には73,848人と推計しました。

しかしながら、実際には、平成27年（2015年）の95,350人をピークにすでに減少局面に入っていることから、より実態に即した人口推計を行うため、直近の人口状況を組み込み、平成30年（2018年）の人口94,751人を基準として推計を行いました。

その結果、本市の将来推計人口は、今後も減少傾向が続き、令和15年（2033年）には9万人を下回る88,172人、令和30年（2048年）には8万人を下回る78,015人となり、令和40年（2058年）には7万人を下回る69,514人、令和45年（2063年）には64,778人になると見込んでいます。

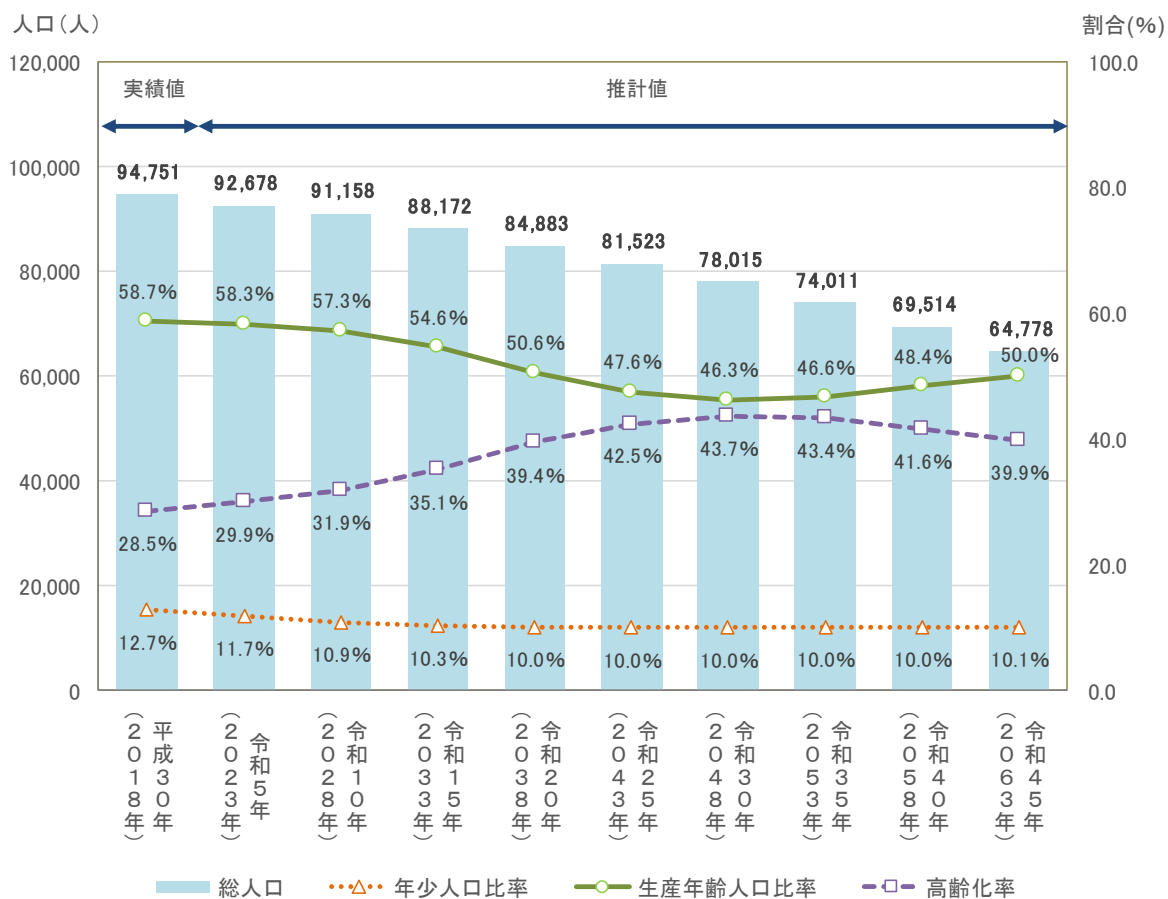
図表 今回推計と前回推計の比較



資料：芦屋市将来人口推計報告書（令和元年10月）

高齢化率は上昇を続け、令和30年（2048年）に43.7%に達し、以降は緩やかに減少していくものと見込んでいます。一方、年少人口比率は令和20年（2038年）まで緩やかに低下し、以降は横ばいで推移するものと見込んでいます。

図表 人口の将来推計



資料：芦屋市将来人口推計報告書（令和元年10月）

なお、独自推計における人口増減の内訳は次のようになります。近年の社会増の状態を維持するとともに、市営住宅の建替え後の跡地での民間住宅開発や南芦屋浜地区の住宅開発計画による人口増加を見込んでおり、純移動数はプラスで推移する見込みとなります。しかし、出生数の減少、死亡数の増加がそれを上回るため、人口は減少していくと見込んでいます。

図表 独自推計における人口増減の内訳

	平成30年 (2018)	令和5年 (2023)	令和10年 (2028)	令和15年 (2033)	令和20年 (2038)	令和25年 (2043)	令和30年 (2048)	令和35年 (2053)	令和40年 (2058)	令和45年 (2063)
総人口(人)	94,751	92,678	91,158	88,172	84,883	81,523	78,015	74,011	69,514	64,778
15～49歳女性 人口(人)	19,666	17,267	15,503	14,253	13,516	13,101	12,465	11,698	10,944	10,259
合計特殊出生率	1.35	1.36	1.36	1.36	1.37	1.37	1.38	1.39	1.40	1.41

	平成30年 (2018)→ 令和5年 (2023)	令和5年 (2023)→ 令和10年 (2028)	令和10年 (2028)→ 令和15年 (2033)	令和15年 (2033)→ 令和20年 (2038)	令和20年 (2038)→ 令和25年 (2043)	令和25年 (2043)→ 令和30年 (2048)	令和30年 (2048)→ 令和35年 (2053)	令和35年 (2053)→ 令和40年 (2058)	令和40年 (2058)→ 令和45年 (2063)
出生数(人)	3,175	2,903	2,739	2,623	2,532	2,401	2,253	2,108	1,976
死亡数(人)	5,487	5,797	6,156	6,425	6,498	6,465	6,767	7,120	7,240
純移動数 (人)	239	1,374	431	513	607	557	510	514	528
人口増減数 (人)	-2,073	-1,520	-2,986	-3,290	-3,360	-3,507	-4,004	-4,498	-4,736

■参考 独自推計の推計方法

- ・出生数は、15～49歳の女性人口に社会保障・人口問題研究所設定の「女性子ども比」を推計年次で年次按分したものを掛け、5年間の出生数（0～4歳人口）としています。
- ・死亡数は、各コーホート（5歳階級別人口）に社会保障・人口問題研究所設定の「生残率」を推計年次で年次按分したものを掛け、5年後の生残数を算定し、その差を5年間の死亡数としています。
- ・純移動数は、各コーホート（5歳階級別人口）に、社会保障・人口問題研究所設定の「純移動率」を推計年次で年次按分して算出したものを掛け、5年間の純移動数（転入数－転出数）としています。なお、純移動率は、社会保障・人口問題研究所設定の「純移動率」をもとに、直近の住民基本台帳の純移動率で補正したものをを用いています。

※純移動数は「転入数－転出数」ですが、推計においては転入・転出別ではなく、正味の移動数をもとにした割合で計算を行っています。したがって社会移動は「転出・転入数」ではなく「純移動数」として表示しています。

3. 人口減少により想定される影響

人口の減少や今までに経験したことのない少子高齢化の進行は、さまざまな分野において影響を及ぼしてくるものと考えられます。

(1) 少子高齢化に伴い予想される地域の状況

人口減少と少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少することにより、労働力不足が生じて企業等の事業活動や、活動の中心的役割を担っている世代の、担い手不足による地域活動への悪影響が生じるとともに、人口減少により個人消費も縮小することから、地域経済の停滞が顕著になってくることが見込まれます。また、医療費や介護費などの社会保障費が大きくなり、現役世代の負担がさらに増加していくことが懸念されます。

(2) 本市の行財政運営と市民生活への影響

本市においては、市の税収が減少する一方、社会保障関係経費の増加などが予想され、厳しい財政状況の中、行政サービスの低下を招く恐れがあります。

地域での見守りや支援等の必要な高齢者が増えていく一方、地域活動などを担う人材が不足することから、地域コミュニティが希薄化し、地域の防災・防犯機能の低下、地域の自主的な活動等の鈍化も考えられます。

人口減少に伴う市場の縮小により、小売業や飲食業、生活サービス業、医療など、市民生活を支える身近な店舗などの減少や、公共交通手段が縮小するなど、高齢者等を中心に生活が不便になる市民が増えてくることも予想されます。

人口増加の時代に合わせて計画された公共施設・インフラについては都市の規模に対してオーバースペックとなり、空き家や維持管理が困難な集合住宅の増加により、いずれは防犯面や景観面などにおいてさまざまな影響が出てくることも懸念されます。

子どもの数が減少し、多様な保育・教育機会が損なわれるなどの影響が想定されるとともに、学校の統廃合などが避けられない状況になることも考えられます。

4. 本市の目指すべき将来の方向

平成 27 年（2015 年）策定の「芦屋市人口ビジョン」における人口目標値は、令和 42 年（2060 年）に 86,000 人以上を目指すとしていました。

しかし、現状において、平成 27 年（2015 年）をピークとしてすでに人口減少局面に入っており、今回行った人口推計では、将来人口は前回推計を大きく下回ると見込んでいます。

上記のような状況のもと、新たに目標人口の推計を行い、令和 45 年（2063 年）に 65,000 人以上を目指すこととしました。

目標 令和 45 年（2063）に 65,000 人以上

◆短期的目標[～令和 5 年(2023 年)]

- ・ 出生率の増加を維持し、人口規模約 93,000 人
（平成 30 年度比△2%）を目指します。

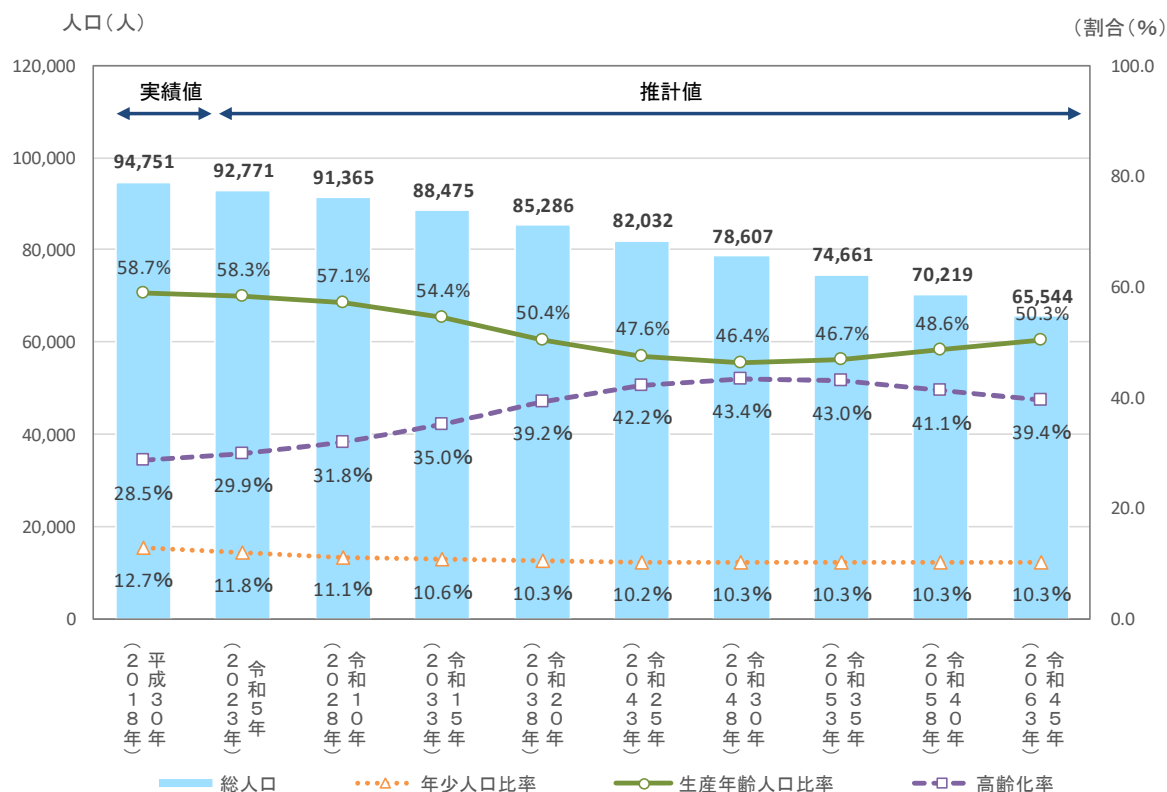
◆中期的目標[～令和 10 年(2028 年)]

- ・ 引き続き、出生率の増加を維持し、人口規模約 91,000 人
（平成 30 年度比△4%）を目指します。

◆長期的目標[～令和 45 年(2063 年)]

- ・ 出生率の増加を維持し、人口規模 65,000 人以上
（平成 30 年度比△31%）を目指します。

図表 人口の将来推計（「出生率増」及び「社会増維持」の場合）



(合計特殊出生率の設定)

	平成30年 (2018)	令和5年 (2023)	令和10年 (2028)	令和15年 (2033)	令和20年 (2038)	令和25年 (2043)	令和30年 (2048)	令和35年 (2053)	令和40年 (2058)	令和45年 (2063)
総人口(人)	94,751	92,771	91,365	88,475	85,286	82,032	78,607	74,661	70,219	65,544
合計特殊出生率	1.35	1.40	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41

※合計特殊出生率が兵庫県の目標値（2024年に1.41）まで上昇した場合。